

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第95期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社広島銀行

【英訳名】 The Hiroshima Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 角 廣 勲

【本店の所在の場所】 広島市中区紙屋町一丁目3番8号

【電話番号】 広島(082)247局5151番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 吉野 勇治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
株式会社広島銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273局0585番

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 小山 幹夫

【縦覧に供する場所】 株式会社広島銀行松山支店
(松山市南堀端町6番地5)

株式会社広島銀行岡山支店
(岡山市磨屋町1番3号)

株式会社広島銀行東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号)

株式会社広島銀行大阪支店
(大阪市中央区北浜三丁目2番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は証券取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	147,248	137,494	138,155	143,926	148,668
うち連結信託報酬	百万円	8	4	18	33	50
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	58,532	20,721	24,521	25,161	31,935
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	39,803	10,483	14,452	15,441	18,894
連結純資産額	百万円	188,776	193,723	228,484	249,401	280,853
連結総資産額	百万円	5,697,592	5,706,342	5,840,514	5,953,068	6,088,905
1株当たり純資産額	円	303.54	311.47	365.71	399.33	449.75
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	64.62	16.85	23.18	24.71	30.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		15.37			
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.17	8.39	8.93	9.36	9.55
連結自己資本利益率	%		5.48	6.84	6.46	7.12
連結株価収益率	倍		24.03	18.98	22.57	23.10
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	266,750	178,521	101,246	77,665	87,736
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	88,330	228,968	92,688	76,039	167,249
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,601	39,873	13,967	2,234	22,223
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	338,538	248,103	242,692	242,103	140,432
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	3,653 〔1,375〕	3,497 〔1,372〕	3,294 〔1,333〕	3,153 〔1,296〕	3,021 〔1,280〕
信託財産額	百万円	1,438	1,566	13,078	19,658	21,004

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年度は純損失が計上されていることから、また平成15年度、平成16年度、平成17年度は潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。

なお、当行は国内基準を採用しております。

5 連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、平成13年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員であり、連結会社以外への出向者を除いたものであります。

7 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	143,770	137,348	137,786	143,136	147,495
うち信託報酬	百万円	8	4	18	33	50
経常利益 (は経常損失)	百万円	59,239	20,416	24,323	24,803	31,281
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	41,534	10,259	14,381	15,215	18,323
資本金	百万円	53,906	53,981	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	千株	621,994	622,364	625,266	625,266	625,266
純資産額	百万円	188,674	193,405	228,092	248,782	279,383
総資産額	百万円	5,747,585	5,726,750	5,860,378	5,971,822	6,111,936
預金残高	百万円	4,927,485	4,944,774	5,046,265	5,131,326	5,118,369
貸出金残高	百万円	3,861,924	3,803,327	3,850,665	3,885,115	3,924,922
有価証券残高	百万円	1,192,467	1,400,495	1,501,928	1,602,797	1,810,481
1株当たり純資産額	円	303.33	310.95	365.07	398.33	447.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	67.43	16.49	23.06	24.35	29.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		15.04			
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.16	8.37	8.91	9.35	9.53
自己資本利益率	%		5.37	6.82	6.38	6.93
株価収益率	倍		24.55	19.08	22.90	23.82
配当性向	%		30.31	21.72	20.52	18.74
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	3,209 〔1,135〕	3,078 〔1,156〕	2,965 〔1,145〕	2,835 〔1,122〕	2,732 〔1,136〕
信託財産額	百万円	1,438	1,566	13,078	19,658	21,004
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	113	37	2	0	

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第95期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月22日に行いました。

3 第91期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第91期(平成14年3月)は純損失が計上されていることから、また第93期(平成16年3月)、第94期(平成17年3月)、第95期(平成18年3月)は潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

4 第92期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は国内基準を適用しております。
- 6 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第91期(平成14年3月)は純損失が計上されているので、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和20年5月	広島県内に本店を有する藝備銀行、呉銀行、備南銀行、三次銀行、広島合同貯蓄銀行の5銀行が合併し、(新)株式会社藝備銀行設立(設立日5月1日、資本金3,070万円、本店広島市)
昭和25年8月	行名を広島銀行と改称
昭和35年4月	外国為替業務取扱開始
昭和36年12月	当行株式 広島証券取引所市場に上場
昭和40年2月	現在地(広島市中区紙屋町)に新本店完成
昭和45年4月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和49年6月	全店オンラインシステム完成
昭和52年7月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
昭和54年5月	譲渡性預金の取扱開始
昭和54年5月	第2次総合オンラインシステム稼働
昭和58年4月	国債等の窓口販売業務開始
昭和59年6月	債券ディーリング業務開始
昭和60年10月	長期経営計画「グレーターひろぎんプラン21」を策定
昭和63年7月	行名を「広島銀行」から現在の「広島銀行」と改称
平成元年8月	子会社のひろぎんモーゲージサービス株式会社を設立
平成3年4月	長期経営計画「ヌーベルプラン21」を策定
平成3年9月	第3次総合オンラインシステム稼働
平成5年11月	信託業務取扱開始
平成9年7月	子会社のHiroshima Finance(Cayman)Limitedを設立
平成10年8月	新長期経営計画「リライアンス21」を策定
平成10年12月	投資信託の窓口販売業務開始
平成13年4月	損害保険商品の窓口販売業務開始
平成13年6月	子会社のしまなみ債権回収株式会社を設立
平成15年1月	株式会社福岡銀行と共同開発した「共同利用型基幹システム」が当行において本番稼働
平成15年7月	子会社4社を統合し、名称をひろぎんビジネスサポート株式会社に変更
平成16年12月	証券仲介業務開始
平成17年11月	株式会社広島ウェルスマネジメントを子会社化

(平成18年3月末現在、国内本支店148、出張所20、海外駐在員事務所1、現地法人1)

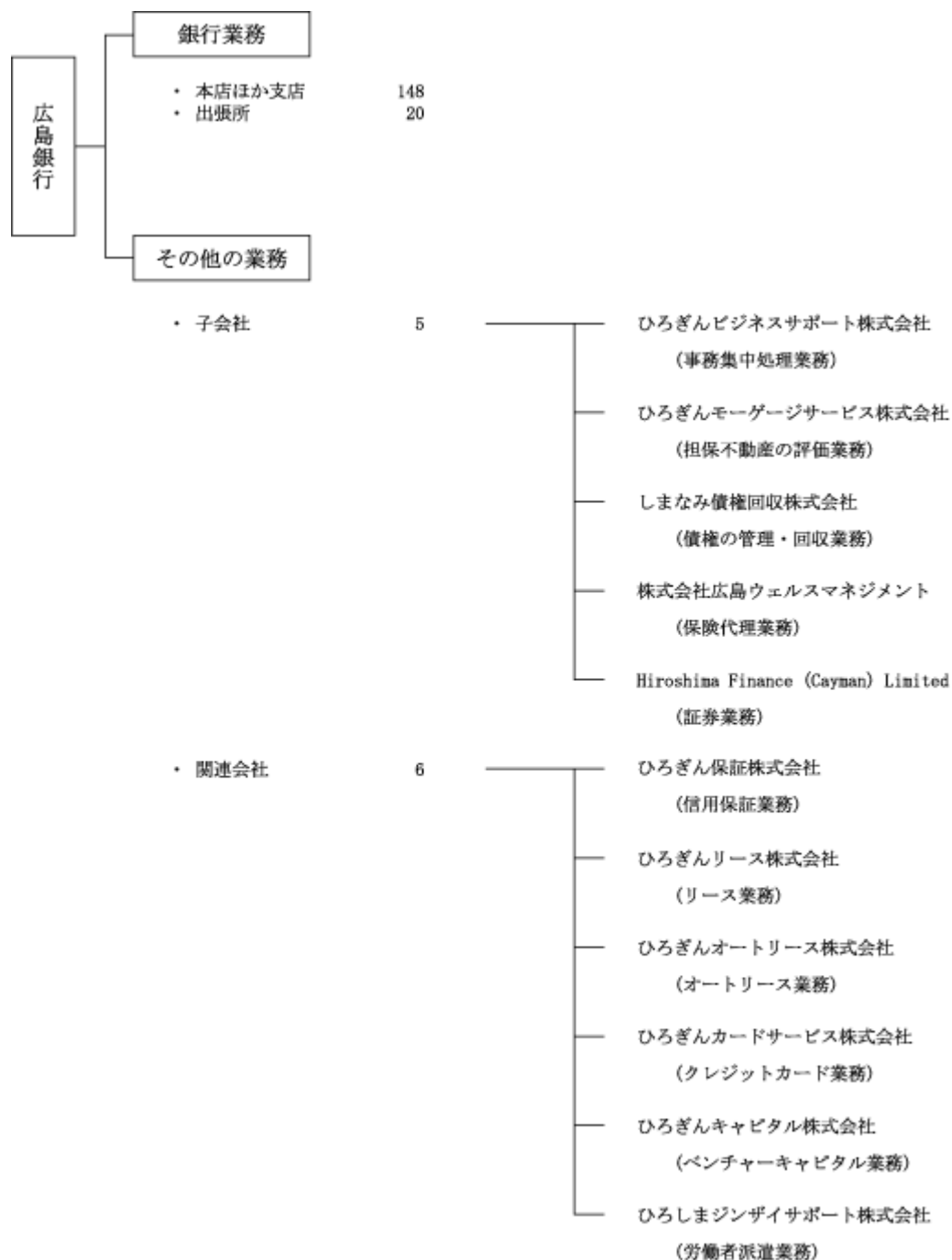
3 【事業の内容】

企業集団等は、当行、子会社5社、関連会社6社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を目的として設立しており、主に当行に係る事務集中処理、担保不動産の評価、債権の管理・回収等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応えるために、総合金融サービスの提供力の強化を図ることを目的として設立しており、主にリース、ベンチャーキャピタル、信用保証、クレジットカード等の業務を専門に行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
ひろぎん ビジネスサポート(株)	広島市中区	40	電子計算機入力データの作成及び記帳事務等の事務代行業務、連結決算業務、現金等の精算・整理業務	100.00	2		預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	電子計算機入力データの作成及び記帳事務等の事務代行業務、連結決算業務、現金等の精算・整理業務
ひろぎんモーゲージ サービス(株)	広島市中区	20	担保不動産の調査・評価業務	100.00	(1) 3		預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	担保不動産の調査・評価業務
しまなみ債権回収(株)	広島市中区	500	債権管理回収業務	100.00	2		預金取引関係		債権管理回収業務
(株)広島 ウェルスマネジメン ト	広島市中区	10	保険代理業務	100.00	3		預金取引関係		保険代理業務
Hiroshima Finance(Cayman) Limited	英領西インド諸島 グランドケイマン ジョージタウン市	0 千ドル 1	証券業務	100.00	(1) 2		預金取引関係 金銭貸借関係		
(持分法適用関連会社)									
ひろぎん保証(株)	広島市中区	30	住宅ローン等の信用保証業務	20.00	2		預金取引関係		住宅ローン等の信用保証業務
ひろぎんリース(株)	広島市中区	2,070	リース業務	20.00	1		預金取引関係 金銭貸借関係	当行より建物の一部を賃借	
ひろぎん オートリース(株)	広島市中区	10	自動車等のリース業務				預金取引関係		
ひろぎん カードサービス(株)	広島市中区	80	クレジットカード業務、消費者ローン等の信用保証業務	17.99 [8.34]	2		預金取引関係 金銭貸借関係		クレジットカード業務、消費者ローン等の信用保証業務
ひろぎん キャピタル(株)	広島市中区	100	ベンチャーキャピタル業務	17.00	1		預金取引関係 金銭貸借関係		
ひろしま ジンザイサポート(株)	広島市中区	20	労働者派遣業務	20.00	1		預金取引関係		労働者派遣業務

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はございません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はございません。

3 「議決権の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

なお、ひろぎんオートリース(株)は、当行の関連会社が議決権の100%を所有しております。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 平成17年11月15日をもって、株式会社広島ウェルスマネジメントの発行済み株式の100.00%を取得し、子会社といたしました。なお、株式会社広島ウェルスマネジメントは、平成18年4月1日に「ひろぎんウェルスマネジメント株式会社」に商号変更しております。

6 平成17年6月30日をもって、持分法非適用の関連会社であった株式会社ひろぎんディーシーカードの発行済み株式を追加取得し、持分法適用の関連会社といたしました。株式会社ひろぎんディーシーカードは、平成17年10月1日をもって、株式会社ひろしまジェーシーピーカードを吸収合併し、ひろぎんカードサービス株式会社に商号変更いたしました。

7 平成17年6月30日をもって、持分法非適用の関連会社であったひろぎんキャピタル株式会社の発行済み株式を追加取得し、持分法適用の関連会社といたしました。

8 ひろしまジンザイサポート株式会社は、平成17年9月1日にひろぎんビジネスサポート株式会社から分割により設立いたしました。平成17年11月9日をもって、ひろしまジンザイサポート株式会社の発行済み株式の80.00%を売却したため、同社は当行の子会社から持分法適用の関連会社へ変更となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務部門(人)	その他(人)	合計(人)
従業員数	2,732	289	3,021
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,136〕	〔144〕	〔1,280〕

- (注) 1 「その他」は従属業務部門、金融関連業務部門及び証券業務部門であります。
- 2 合計従業員数は、連結会社以外への出向者191人を除く就業人員であり、嘱託及び従業員換算後の臨時従業員1,306人を含んでおりません。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,732 〔1,136〕	39.3	17.1	7,351

- (注) 1 従業員数は出向者298人を除く就業人員であり、嘱託及び従業員換算後の臨時従業員1,173人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の従業員組合は、広島銀行従業員組合と称し、出向者を含む組合員数は2,542人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 業績

平成17年度のが国経済は、国際的な原油価格高騰の影響があったものの、世界的な景気拡大を背景に輸出が好調に推移したほか、生産活動も総じて堅調に推移しました。こうしたなかで、企業収益が引き続き改善し設備投資が一段と拡大したほか、家計部門では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や住宅投資が底堅く推移するなど、景気は内外の需要に支えられる形で総じて順調に回復しました。

当地方の経済は、自動車・造船を中心に生産活動が好調を持続したほか、順調な企業収益を背景として製造業を中心に高水準の設備投資が続きました。また、雇用・所得環境が一段と改善するなかで個人消費も底堅く推移するなど、全国と同様に回復の足取りを強めました。

金融面では、短期金利は、日本銀行の金融緩和策を受け低位安定基調で推移しました。一方、長期金利は、年度前半は総じて安定的に推移したのに対し、年度後半以降は、日本銀行の金融政策の変更を織り込む形で、徐々に水準を切り上げてきました。この間、資金需要は依然として水準は低いものの、徐々に持ち直しつつあります。

このような経済金融環境のもとで、当行は、地元重視・お客さま志向の営業を展開するなかで、地域に密着した総合金融サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化の推進に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、厳正な自己査定に基づく貸出金等の償却・引当等を行い、資産の健全化を図りました結果、経常利益は前年度比67億74百万円増益の319億35百万円、当期純利益は前年度比34億53百万円増益の188億94百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業を積極的に展開いたしました結果、個人預金は順調に増加いたしました。資金の効率的な調達の観点から、市場性の預金を圧縮しましたことを主因に年度中133億円減少して、年度末残高は5兆1,174億円となりました。

貸出金は、個人のお取引先並びに地元の企業を中心に積極的に対応いたしました結果、個人向け貸出並びに中小企業向け貸出が増加したことを主因に、年度中398億円増加して、年度末残高は3兆9,249億円となりました。

・ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、コールマネー等による調達の増加を主因に前年度比100億円増加の877億円、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の償還が減少したことを主因に前年度比912億円減少の1,672億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済を主因に前年度比199億円減少の222億円となりましたことから、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度比1,016億円減少の1,404億円となりました。

「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内・海外別収支

資金運用収支は、89,104百万円となりました。

役務取引等収支は、16,219百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	90,414	41	0	90,455
	当連結会計年度	89,055	48	0	89,104
うち資金運用収益	前連結会計年度	103,187	463	463	103,187
	当連結会計年度	109,600	359	359	109,600
うち資金調達費用	前連結会計年度	12,773	422	463	12,732
	当連結会計年度	20,544	311	359	20,495
信託報酬	前連結会計年度	33			33
	当連結会計年度	50			50
役務取引等収支	前連結会計年度	15,883	28	2,150	13,704
	当連結会計年度	17,909	42	1,732	16,219
うち役務取引等収益	前連結会計年度	24,652	12	2,989	21,676
	当連結会計年度	26,449	90	2,233	24,306
うち役務取引等費用	前連結会計年度	8,769	41	838	7,971
	当連結会計年度	8,539	48	501	8,087
特定取引収支	前連結会計年度	1,994			1,994
	当連結会計年度	2,149			2,149
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,994			1,994
	当連結会計年度	2,149			2,149
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	1,724	0		1,724
	当連結会計年度	2,438	0		2,438
うちその他業務収益	前連結会計年度	6,823			6,823
	当連結会計年度	6,023			6,023
うちその他業務費用	前連結会計年度	5,099	0		5,099
	当連結会計年度	3,584	0		3,584

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が5,771,705百万円、利息が109,600百万円、利回りが1.89%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が5,679,388百万円、利息が20,495百万円、利回りが0.36%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,559,784	103,187	1.85
	当連結会計年度	5,772,726	109,600	1.89
うち貸出金	前連結会計年度	3,958,957	82,406	2.08
	当連結会計年度	3,965,126	79,808	2.01
うち有価証券	前連結会計年度	1,490,880	17,211	1.15
	当連結会計年度	1,704,090	21,907	1.28
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	89,168	412	0.46
	当連結会計年度	74,707	472	0.63
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	6,293	24	0.38
	当連結会計年度	8,864	26	0.29
資金調達勘定	前連結会計年度	5,468,528	12,773	0.23
	当連結会計年度	5,680,105	20,544	0.36
うち預金	前連結会計年度	5,054,031	5,056	0.10
	当連結会計年度	5,122,554	9,729	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	76,757	28	0.03
	当連結会計年度	83,270	33	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	26,769	372	1.39
	当連結会計年度	143,953	1,434	0.99
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	68,675	1,187	1.72
	当連結会計年度	99,083	3,213	3.24
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	116,687	2,659	2.27
	当連結会計年度	106,062	2,127	2.00

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の国内(連結)子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	20,250	463	2.28
	当連結会計年度	22,746	359	1.58
うち貸出金	前連結会計年度	20,250	463	2.28
	当連結会計年度	22,746	359	1.58
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	0	0	0.00
	当連結会計年度	0	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	20,250	422	2.08
	当連結会計年度	22,746	311	1.36
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 海外(連結)子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,580,035	21,423	5,558,612	103,651	463	103,187	1.85
	当連結会計年度	5,795,473	23,767	5,771,705	109,959	359	109,600	1.89
うち貸出金	前連結会計年度	3,979,208	20,250	3,958,957	82,869	463	82,406	2.08
	当連結会計年度	3,987,873	22,746	3,965,126	80,168	359	79,808	2.01
うち有価証券	前連結会計年度	1,490,880	454	1,490,425	17,211		17,211	1.15
	当連結会計年度	1,704,090	304	1,703,785	21,907		21,907	1.28
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	89,168		89,168	412		412	0.46
	当連結会計年度	74,707		74,707	472		472	0.63
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	6,293	717	5,575	24	0	24	0.43
	当連結会計年度	8,864	716	8,148	26	0	26	0.32
資金調達勘定	前連結会計年度	5,488,779	20,968	5,467,810	13,195	463	12,732	0.23
	当連結会計年度	5,702,851	23,463	5,679,388	20,855	359	20,495	0.36
うち預金	前連結会計年度	5,054,031	717	5,053,313	5,056	0	5,056	0.10
	当連結会計年度	5,122,554	716	5,121,837	9,729	0	9,729	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	76,757		76,757	28		28	0.03
	当連結会計年度	83,270		83,270	33		33	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	26,769		26,769	372		372	1.39
	当連結会計年度	143,953		143,953	1,434		1,434	0.99
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	68,675		68,675	1,187		1,187	1.72
	当連結会計年度	99,083		99,083	3,213		3,213	3.24
うちコマースル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	116,687	20,250	96,437	2,659	463	2,195	2.27
	当連結会計年度	106,062	22,746	83,315	2,127	359	1,767	2.12

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[次へ](#)

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、24,306百万円となりました。

役務取引等費用は、8,087百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	24,652	12	2,989	21,676
	当連結会計年度	26,449	90	2,233	24,306
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,374			4,374
	当連結会計年度	4,434			4,434
うち為替業務	前連結会計年度	8,978			8,978
	当連結会計年度	8,840			8,840
うち信託関連業務	前連結会計年度	10			10
	当連結会計年度	14			14
うち証券関連業務	前連結会計年度	241			241
	当連結会計年度	276			276
うち代理業務	前連結会計年度	861			861
	当連結会計年度	688			688
うち保護預り ・貸金庫業務	前連結会計年度	254			254
	当連結会計年度	259			259
うち保証業務	前連結会計年度	439		41	398
	当連結会計年度	483		48	435
役務取引等費用	前連結会計年度	8,769	41	838	7,971
	当連結会計年度	8,539	48	501	8,087
うち為替業務	前連結会計年度	2,279			2,279
	当連結会計年度	2,361			2,361

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[次へ](#)

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、2,149百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	1,994			1,994
	当連結会計年度	2,149			2,149
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	535			535
	当連結会計年度	331			331
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品収益	前連結会計年度	1,458			1,458
	当連結会計年度	1,817			1,817
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	0			0
	当連結会計年度				
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

2 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、9,341百万円となりました。

特定取引負債は、6,121百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	12,862			12,862
	当連結会計年度	9,341			9,341
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,058			1,058
	当連結会計年度	1,130			1,130
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	11,804			11,804
	当連結会計年度	8,210			8,210
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引負債	前連結会計年度	9,992			9,992
	当連結会計年度	6,121			6,121
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	9,992			9,992
	当連結会計年度	6,121			6,121
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

2 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	5,131,326	0	501	5,130,825
	当連結会計年度	5,118,369	0	902	5,117,467
うち流動性預金	前連結会計年度	2,567,984		501	2,567,483
	当連結会計年度	2,707,340		902	2,706,438
うち定期性預金	前連結会計年度	2,165,347			2,165,347
	当連結会計年度	2,038,797			2,038,797
うちその他	前連結会計年度	397,994	0	0	397,994
	当連結会計年度	372,230	0	0	372,230
譲渡性預金	前連結会計年度	76,611		190	76,421
	当連結会計年度	87,819		120	87,699
総合計	前連結会計年度	5,207,937	0	691	5,207,246
	当連結会計年度	5,206,188	0	1,022	5,205,166

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
2 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
3 「相殺消去額」とは、連結会社間に係る相殺消去額であります。
4 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
5 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,869,115	100.00	3,904,922	100.00
製造業	652,120	16.86	640,273	16.40
農業	3,244	0.08	2,810	0.07
林業	441	0.01	500	0.01
漁業	885	0.02	632	0.02
鉱業	2,773	0.07	2,929	0.08
建設業	212,332	5.49	194,239	4.97
電気・ガス・熱供給・水道業	20,689	0.54	18,618	0.48
情報通信業	16,218	0.42	18,737	0.48
運輸業	176,981	4.57	182,762	4.68
卸売業	245,284	6.34	244,632	6.26
小売業	230,831	5.97	213,703	5.47
金融・保険業	268,919	6.95	301,252	7.71
不動産業	508,789	13.15	500,274	12.81
各種サービス業	441,120	11.40	426,751	10.93
地方公共団体	122,378	3.16	148,662	3.81
その他	966,100	24.97	1,008,138	25.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,000	100.00	20,000	100.00
政府等				
金融機関	16,000	100.00	11,000	55.00
その他			9,000	45.00
合計	3,885,115		3,924,922	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

2 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成17年3月31日現在及び平成18年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	771,362			771,362
	当連結会計年度	888,470			888,470
地方債	前連結会計年度	123,115			123,115
	当連結会計年度	107,257			107,257
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	233,823			233,823
	当連結会計年度	175,216			175,216
株式	前連結会計年度	145,296		580	144,716
	当連結会計年度	201,349		609	200,740
その他の証券	前連結会計年度	329,353			329,353
	当連結会計年度	439,165			439,165
合計	前連結会計年度	1,602,951		580	1,602,371
	当連結会計年度	1,811,459		609	1,810,850

- (注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。
 2 「海外」とは、海外(連結)子会社であります。
 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の資本連結に伴い相殺消去した金額を記載しております。
 4 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。
信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	0	0.00		
信託受益権	18,721	95.24	20,066	95.53
動産不動産	903	4.59	903	4.30
銀行勘定貸	32	0.17	34	0.17
現金預け金	0	0.00	0	0.00
合計	19,658	100.00	21,004	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	18,699	95.12	20,036	95.39
包括信託	958	4.88	968	4.61
合計	19,658	100.00	21,004	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当連結会計年度の取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債				
地方債				
短期社債				
社債				
株式				
その他の証券	0	100.00		
合計	0	100.00		

[前へ](#)

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	107,549	109,570	2,021
資金利益	90,415	89,067	1,348
役務取引等利益	13,415	15,914	2,499
特定取引利益	1,994	2,149	155
その他業務利益	1,724	2,438	714
経費(除く臨時処理分)	59,306	59,695	389
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	48,243	49,874	1,631
コア業務純益	47,757	49,920	2,163
一般貸倒引当金繰入額	7,310	3,077	4,233
業務純益	55,553	52,951	2,602
うち債券関係損益	485	45	530
臨時損益	30,749	21,669	9,080
うち株式関係損益	4,561	1,452	3,109
うち不良債権処理損失	37,963	21,764	16,199
貸出金償却	6,979	9,773	2,794
個別貸倒引当金繰入額	27,720	5,841	21,879
その他の債権売却損等	3,263	6,149	2,886
経常利益	24,803	31,281	6,478
特別損益	699	521	1,220
法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額	10,287	12,436	2,149
当期純利益	15,215	18,323	3,108

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 コア業務純益とは、債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	23,154	22,956	198
退職給付費用	890	1,291	401
福利厚生費	135	122	13
減価償却費	3,556	3,993	437
土地建物機械賃借料	5,883	5,443	440
営繕費	111	99	12
消耗品費	887	787	100
給水光熱費	587	550	37
旅費	224	243	19
通信費	1,555	1,549	6
広告宣伝費	461	495	34
租税公課	3,197	3,031	166
その他	19,274	19,841	567
計	59,920	60,407	487

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.75	1.69	0.06
(イ) 貸出金利回	2.08	2.00	0.08
(ロ) 有価証券利回	0.91	0.91	
(2) 資金調達原価	1.27	1.23	0.04
預金等利回	0.05	0.04	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.86	0.78	0.08
(4) 総資金利鞘	-	0.48	0.02

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
コア業務純益ベース	20.02	18.90	1.12
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	20.23	18.88	1.35
業務純益ベース	23.29	20.05	3.24
当期純利益ベース	6.38	6.93	0.55

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	5,131,326	5,118,369	12,957
預金(平残)	5,054,031	5,122,554	68,523
貸出金(未残)	3,885,115	3,924,922	39,807
貸出金(平残)	3,958,957	3,965,126	6,169

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,429,541	3,451,153	21,612
法人	1,360,286	1,348,697	11,589
合計	4,789,827	4,799,851	10,024

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 個人ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人ローン残高	953,529	984,081	30,552
住宅ローン残高	679,459	707,310	27,851
その他ローン残高	274,069	276,770	2,701

(4) 中小企業等貸出金

	前事業年度 (百万円、%)(A)	当事業年度 (百万円、%)(B)	増減(百万円、%) (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	3,062,102	3,089,483	27,381
中小企業等貸出金比率	79.1	79.1	

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	3	6	4	16
信用状	640	5,164	639	4,683
保証	7,552	101,863	6,507	103,283
計	8,195	107,034	7,150	107,983

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	20,457	28,777,464	20,171	28,374,662
	各地より受けた分	18,052	31,976,701	17,799	31,525,364
代金取立	各地へ向けた分	780	2,027,005	697	1,807,260
	各地より受けた分	1,267	5,634,521	1,132	5,031,658

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	14,067	16,775
	買入為替	11,549	14,595
被仕向為替	支払為替	3,419	4,087
	取立為替	262	245
合計		29,299	35,704

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	54,573	54,573
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	30,636	30,637
	利益剰余金	104,368	120,282
	連結子会社の少数株主持分		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	316	438
	為替換算調整勘定	0	0
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	189,262	205,055
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,737	19,550
	一般貸倒引当金	23,468	20,391
	負債性資本調達手段等	100,500	95,400
	うち永久劣後債務(注1)	9,000	9,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注2)	91,500	86,400
	計	143,706	135,342
うち自己資本への算入額 (B)	142,350	135,342	
控除項目	控除項目(注3) (C)	200	862
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	331,412	339,534
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,442,436	3,456,617
	オフ・バランス取引項目	95,594	96,671
	計 (E)	3,538,030	3,553,288
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(%)		9.36	9.55

(注) 1 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

2 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

3 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[前](#)^

[次](#)^

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年 3月31日	平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	54,573	54,573
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	30,634	30,634
	その他資本剰余金	1	2
	利益準備金	40,153	40,153
	任意積立金	61,604	76,604
	次期繰越利益	1,991	2,070
	その他	0	0
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	310	416
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	188,647	203,621
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,737	19,550
	一般貸倒引当金	23,468	20,391
	負債性資本調達手段等	100,500	95,400
	うち永久劣後債務(注1)	9,000	9,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注2)	91,500	86,400
	計	143,706	135,342
うち自己資本への算入額 (B)	142,348	135,342	
控除項目	控除項目(注3) (C)	200	200
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	330,796	338,763
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,442,177	3,455,628
	オフ・バランス取引項目	95,594	96,671
	計 (E)	3,537,771	3,552,299
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100(%)		9.35	9.53

(注) 1 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

2 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年

を超えるものに限られております。

3 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	271	239
危険債権	887	527
要管理債権	735	520
正常債権	38,086	39,094

(注) 同法律に基づき、単位未満を四捨五入しております。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関経営を取り巻く環境は、国内景気が、輸出や設備投資の拡大あるいは個人消費の堅調な伸びにより、今後息の長い成長が期待されるなか、徐々に明るさが広がっております。

こうした中で当行は、『お客さまの真の信頼に足る行動の実践』と『安定した収益力の発揮と磐石な財務体質の構築』を経営の両輪として第5次中期計画を強力に推し進め、計画を上回るペースで実績が上がっております。

今後につきましても、コンプライアンスを引き続き経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一丸となってさらなる態勢強化に努めるとともに、大きな社会問題となっている金融犯罪の未然防止、情報漏えい問題への対応など、お客さま保護への取組みを徹底してまいります。

加えて、地域社会の一員として、環境保全活動や社会貢献活動にも積極的に取組み、企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たすことで、地域社会からの揺るぎない評価と信頼を確立してまいります。

また、引き続き円滑な資金の仲介機能を発揮することに加え、当行グループの総合力を発揮し、メガバンクに引けをとらない質の高い金融商品・サービスを積極的に提供することで、取引先基盤の裾野拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

さらに、従来にも増して好感度あふれる接遇に努めるとともに、お客さまのニーズに一步踏み込んだ営業を実践していくことで、地域社会との強い信頼関係が結ばれ、お客さまからまっ先に相談される「ファースト・コール・バンク」となりますよう、着実に歩みを進めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、「当行」という。）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)不良債権問題等

世界経済の変動、日本の景気の動向、業種の盛衰、不動産価格並びに株価の変動、及び貸出先の経営状況等によって、当行の不良債権が増加するおそれがあります。

当行では、不良債権に対し、貸出先の経営状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。また、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

しかし、貸出先の経営状況の悪化、担保価値の下落等が、貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合、貸倒引当金が不十分となり、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

また、経営状況が悪化した先に対し、債権放棄又は追加貸出等を行って支援をすることもありえます。さらに、担保権を設定した不動産若しくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等を要因として担保権の執行が事実上できない可能性があります。

このような事態が生じた場合には、当行の与信費用が増加し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2)市場取引関連業務に関するリスク

当行では、市場取引関連業務において、有価証券投資をはじめ、様々な金融商品での運用を行っています。こうした活動には、金利、為替レート、株価及び債券価格の変動などのリスクがあり、例えば以下のようなリスクが顕在化した場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。株価が大幅に下落する場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

金利上昇のリスク

当行は国債など市場性のある債券を保有しています。今後、金利が上昇した場合、当行が保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

(3)保有株式処分に関するリスク

当行は、取引先との間の良好な関係を構築または維持するために、取引先の株式を保有してきました。しかしながら今後、リスクアセットの削減、株価下落による業績への影響の低減等を目的として、保有株式の売却を進めることにより、取引先との関係に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、同様の目的により、当行の株式を保有している企業が、当行株式の市場売却を増加させた場合、当行株式の株価が悪影響を受けるおそれがあります。

(4)自己資本比率

自己資本比率低下のリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年大蔵省告示第55号）に定められる国内基準（4%）の維持が必要となります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

繰延税金資産

現時点の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められています。

また、現時点の自己資本比率規制においては、繰延税金資産はその全額を自己資本の額に含めることが認められています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当行の繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績及び財政状態に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことになります。

また、繰延税金資産の自己資本算入に何らかの制限が課された場合においても、当行の自己資本比率は低下するおそれがあります。

劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。

当行は、既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等条件の劣後債務に借換えることができないおそれがあります。そのような場合、自己資本比率が低下することとなります。

(5)格付け低下及び与信条件悪化のリスク

格付け低下のリスク

格付機関により当行の格付けが引き下げられた場合、当行の資本・資金調達等において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

このような事態が生じた場合には、当行の市場取引関連業務及び他の業務の収益性が低下し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

与信条件悪化のリスク

当行を含む日本の銀行、及びその他の金融機関の財政状態が悪化した場合は、国際市場は、本邦金融機関の短期の資金借入に対し、リスク・プレミアムを課し、又は与信限度額を設定するおそれがあります。

このような与信に関する制限が生じた場合には、当行は、資金調達費用の増加により収益性が低下し、当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6)退職給付債務等

当行の年金資産の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(7)規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に従って業務を遂行しています。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であります。

(8)当行の業績等に影響しうる他の要因

金融機関の健全性に関するリスク

金融機関の中で、資産内容の劣化等による財政的困難が発生し、以下のような問題が生じると、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 問題の生じた金融機関が、貸出先に対して金融支援の打ち切り・減少を実施した場合、当該貸出先に対して当行が貸出をしている場合、不良債権が増加し、それに伴う与信関係費用が増加するおそれがあります。
- ・ 経営破綻に陥った金融機関に対し、当行が支援を要請されるおそれがあります。
- ・ 当行は公的資金が注入されるなど、政府が経営支配権を有する金融機関と直接の競合関係に立つ可能性があります。
- ・ 政府が経営支配権を有する金融機関に対し、規制上等の優遇策が供与されるような事態になった場合、当行は競争上の不利益を被る可能性があります。

競争優位について

近年、金融機関の業務における大幅な規制緩和により、業態を超えた競争が激化してきております。また、当行の営業基盤である広島県では、メガバンク・近隣他行の進出に加え、地元競合行が合併するなど、その競争はますます激しくなっております。

当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行の営業戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な営業戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良な貸出金の量の増大が進まないこと
- ・ 既存の貸出金についての利鞘拡大が進まないこと
- ・ 手数料収入の増加が期待通りの結果とならないこと

- ・ 経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと
- ・ 取引先への経営改善支援が期待通りに進まないこと

事務事故の発生

当行は、当行の事務規定に基づき、厳正な事務処理を徹底し、事務事故の未然防止に努めておりますが、大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の評価に重大な影響を及ぼすとともに、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム管理に関するリスク

当行は、当行のシステムリスク管理規程に基づき、システムの安定稼働に努めておりますが、災害や停電等によるものを含め、システム中断による影響を完全に防げるという保証はありません。

長期に亘るシステムの中断等が発生した場合、当行の評価に重大な影響を及ぼすとともに、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏洩

当行は、業務の性格上、多数の顧客情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合、当行の社会的信用を失墜するのみならず、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、態勢強化に努めておりますが、法令等遵守状況が十分でなかった場合、及びそれに起因する訴訟等が提起された場合、当行の評価に重大な影響を及ぼすとともに、当行の業績、及び株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

ネガティブな報道や風評について

銀行業界及び当行に対するネガティブな報道、悪質な風説が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず、または当行に該当するか否かにかかわらず、当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

連結コア業務純益は、役務取引等利益の増加を主因に前年度比21億51百万円増益の502億14百万円となりました。与信費用は、前年度比119億65百万円減少の186億87百万円となり、連結経常利益は、前年度比67億74百万円増益の319億35百万円となりました。また、連結当期純利益も、前年度比34億53百万円増益の188億94百万円となりました。

1 経営成績の分析

損益の概要

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結コア業務粗利益	107,426	110,007	2,581
資金利益	90,455	89,104	1,351
役務取引等利益	13,738	16,269	2,531
特定取引利益	1,994	2,149	155
その他業務利益	1,238	2,484	1,246
経費	59,362	59,793	431
連結コア業務純益 ... (1)	48,063	50,214	2,151
債券関係損益	485	45	530
債券売却益	5,320	3,539	1,781
債券売却損	4,834	3,584	1,250
一般貸倒引当金繰入	7,310	3,077	4,233
連結業務純益	55,860	53,245	2,615
株式関係損益	4,561	1,417	3,144
株式等売却益	6,199	4,294	1,905
株式等売却損	1,562	2,148	586
株式等償却	75	727	652
不良債権処理額	37,963	21,764	16,199
貸出金償却	6,979	9,773	2,794
個別貸倒引当金繰入額	27,720	5,841	21,879
貸出債権売却損 等	3,263	6,149	2,886
持分法投資損益	61	537	476
その他臨時損益	2,641	1,500	4,141
連結経常利益	25,161	31,935	6,774
退職給付関係損益	5,600		5,600
退職給付信託解除益	2,951		2,951
確定拠出年金制度移行益	1,735		1,735
厚生年金基金代行部分返上益	912		912
動産不動産関係損益	4,910	535	4,375
動産不動産処分損益	724	327	397
減損損失	4,186	208	3,978
その他特別損益	6	10	16
税金等調整前当期純利益	25,844	31,411	5,567
法人税等・法人税等調整額	10,402	12,517	2,115
連結当期純利益	15,441	18,894	3,453
与信費用 ... (2)	30,652	18,687	11,965

(1) 連結コア業務純益

役務取引等利益が金融商品の販売増加等により、前年度比25億31百万円増加したことを主因に、連結コア業務純益は前年度比21億51百万円増加の502億14百万円になりました。

(2) 与信費用

企業再生への取組み強化、倒産等の新規発生の減少等により与信費用は前年度比119億65百万円減少の186億87百万円となりました。

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金合計は、お客さまのニーズに沿った商品提供や地元のお取引先の資金需要に積極的に対応した結果、個人ローンの増加を主因に前年度比398億円増加の3兆9,249億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金合計	38,851	39,249	398
うち個人ローン	9,535	9,841	306
住宅ローン	6,795	7,073	278
その他ローン	2,740	2,768	28

(2) 金融再生法開示債権 [単体]

開示債権額と総与信に占める割合

金融再生法開示債権額は、前年度比608億円減少の1,285億円となりました。また総与信に占める割合も前年度比1.5ポイント低下の3.2%となりました。

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
金融再生法開示債権 (A)	1,893	1,285	608
破産更生債権及び これらに準ずる債権	271	239	32
危険債権	887	527	360
要管理債権	735	520	215
正常債権	38,086	39,094	1,008
総与信 (B)	39,979	40,379	400
開示債権額の総与信に占める割合 (A)/(B)(%)	4.7	3.2	1.5

カバー率と引当率

開示債権額に対するカバー率は、前年度比6.4ポイント上昇の77.4%となり、信用リスクに見合った十分な引当・保全状況を確認しております。

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
カバー額 (C)	1,345	995	350
貸倒引当金	528	371	157
担保保証等による保全部分	817	623	194

開示額に対するカバー率 (C)/(A)(%)	71.0	77.4	6.4
(部分直接償却前のカバー率) (%)	77.5	83.6	6.1

担保保証等による保全のない部分	1,076	662	414
引当率 (%)	49.0	56.1	7.1

(3) 預金

預金合計は、資金の効率的な調達観点から市場性の預金を圧縮したことを主因に、前年度比133億円減少の5兆1,175億円となりましたが、個人預金は前年度比217億円増加しております。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
預金合計	51,308	51,175	133
うち個人預金	34,295	34,512	217

(4) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前年度比0.19ポイント上昇し、9.55%となりました。当行は国内基準(4%)対象行ですが、国際統一基準である8%を上回る適切な水準を維持しております。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当連結会計年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
自己資本比率 (%)	9.36	9.55	0.19
Tier 1 比率 (%)	5.34	5.77	0.43

基本的項目(Tier 1)	1,892	2,050	158
補完的項目	1,423	1,353	70
控除項目	2	8	6
自己資本	3,314	3,395	81
リスクアセット	35,380	35,532	152

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業務部門では、店舗ネットワークの整備、高度化・多様化するお取引先のニーズへの対応強化を図った結果、設備投資額は1,808百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務部門

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店	広島市中区	本店	4,452	19,059	2,248	910	22,218	660
		八丁堀支店 ほか134店	広島県	店舗	76,943 (7,584)	20,667	4,822	1,140	26,630	1,632
		松江支店	島根県	店舗	495	339	37	4	381	8
		岡山支店 ほか8店	岡山県	店舗	8,878 (3,591)	3,307	464	75	3,847	141
		岩国支店 ほか7店	山口県	店舗	3,815	2,068	240	43	2,353	96
		松山支店 ほか5店	愛媛県	店舗	5,402	1,833	184	34	2,052	101
		福岡支店 ほか1店	福岡県	店舗	621	972	56	19	1,047	26
		神戸支店 ほか1店	兵庫県	店舗	1,211	1,389	68	3	1,461	23
		大阪支店	大阪府	店舗	563	498	45	11	555	15
		名古屋支店	愛知県	店舗	933	646	22	3	673	10
		東京支店	東京都	店舗			80	22	102	20
		社宅・寮	広島市中区 ほか47か所	社宅・寮	21,657	2,598	885	2	3,486	
		ゲネシス	広島市西区	事務センター	8,300 (3,727)	1,624	2,640	313	4,578	
		その他の施設	広島市中区 ほか	その他	34,047 (7,497)	3,293	1,444	9,790	14,528	

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め195百万円であります。

2 動産は、事務機械1,087百万円、その他11,287百万円であります。

3 海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備333か所は上記に含めて記載しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行		銀行業務	ゲネシス	広島市西区	電算機他		903

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お取引先の高度化・多様化するニーズに対応し、かつ、経営の一層の効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	ゲネシス他	広島市西区他	改修等	銀行業務	システム 構築	4,093	770	自己資金	15年4月	19年3月
	防府支店	防府市栄町	建替	銀行業務	店舗	77	—	自己資金	18年4月	18年7月
	三原支店他	三原市港町他	改修等	銀行業務	店舗他	1,063	—	自己資金	18年4月	19年3月
	本店・ゲネシス	広島市中区他	改修	銀行業務	事務所	494	—	自己資金	18年4月	19年3月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 「三原支店他」の主なものは店舗内外装等の補修等であり、平成19年3月までに完了予定であります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	625,266,342	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	625,266,342	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注1)	7,642	621,994	1,558,997	53,906,291	1,558,997	29,967,232
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注2)	370	622,364	75,499	53,981,790	75,499	30,042,731
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注2)	2,901	625,266	591,998	54,573,789	591,998	30,634,730

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 新株予約権の行使(旧商法に基づく転換社債の転換)による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	107	37	2,474	130	4	14,071	16,825	
所有株式数(単元)	8	279,473	6,047	185,808	53,186	9	96,050	620,581	4,685,342
所有株式数の割合(%)	0.00	45.05	0.97	29.94	8.57	0.00	15.47	100	

(注) 1 自己株式875,705株は「個人その他」に875単元、「単元未満株式の状況」に705株含まれております。なお、自己株式875,705株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は874,705株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、89単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,920	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,610	3.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,735	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,371	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,002	3.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	19,009	3.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	16,687	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,915	2.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	11,076	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,900	1.74
計		190,227	30.42

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,920千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	24,610千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,371千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,707,000	619,707	同上
単元未満株式	普通株式 4,685,342		同上
発行済株式総数	625,266,342		
総株主の議決権		619,707	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、89,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が89個含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	広島市中区紙屋町一丁目 3番8号	874,000		874,000	0.13
計		874,000		874,000	0.13

(注) 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、経営体質の強化を図り、内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当の実施を基本方針としてきましたが、配当の水準を引き上げ株主への利益還元を進めていく観点から、平成18年3月期より従来の「安定配当金」に加え「業績連動型の配当金」を支払うこととし、連結当期純利益に対する配当性向の目途を当面20%程度とすることといたしました。

「安定配当金」は、一株当たり年間5円とし、「業績連動型の配当金」は、連結当期純利益が180億円を超過する場合に、その超過額の20%を目途といたします。

連結当期純利益に応じた一株当たり配当金及び配当性向の目安は、以下の通りです。

目安テーブル

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	安定配当	業績連動配当	+	
～180億円以下	5円	0円	5円	～17.4%以上
180億円超～210億円以下	5円	1円	6円	20.8%未満～17.9%以上
210億円超～240億円以下	5円	2円	7円	20.8%未満～18.2%以上
240億円超～270億円以下	5円	3円	8円	20.8%未満～18.5%以上

なお、当事業年度の配当金につきましては、上記テーブルに従えば当事業年度の連結当期純利益が188億円であるため一株当たり年間6円となるとところではございますが、一株当たり2.5円の間配当を実施済みであることから、期末配当金につきましては、上記の「業績連動型の配当金」の半期分(0.5円)を織り込み一株当たり3.0円(年間では5.5円)の配当といたしております。

内部留保金につきましては、より効率的な資金運用を行って、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	428	424	463	585	803
最低(円)	398	371	361	428	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	766	801	803	780	769	707
最低(円)	596	694	717	697	665	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	高橋 正	昭和13年12月25日生	昭和36年3月 昭和63年9月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成18年6月	当行入行 ニューヨーク支店長 取締役総合企画部長 常務取締役国際本部長 常務取締役 常務取締役本店営業部本店長 専務取締役営業総本部長兼営業企 画本部長 専務取締役 取締役副頭取 取締役頭取 取締役会長(現職)	31
取締役頭取	代表取締役	角 廣 勲	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	当行入行 営業統括部長 取締役総合企画部長兼関連事業室 長 取締役総合企画部長 常務取締役 専務取締役 取締役頭取(現職)	18
専務取締役	代表取締役	沖 藤 益 士	昭和22年12月28日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月	当行入行 人事部長 取締役人事部長 取締役人事企画部長 常務取締役本店営業部本店長兼パ スセンター支店長 常務取締役本店営業部本店長 常務取締役 専務取締役(現職)	23
常務取締役	東部統括本部長	森 博 己	昭和21年5月15日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月	当行入行 融資企画部長 取締役融資企画部長 取締役東京支店長兼東京企画部長 常務取締役 常務取締役東部統括本部長(現職)	17
常務取締役		高橋 徹	昭和22年8月6日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年4月	当行入行 総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役総合企画部長兼関連事業室 長 常務取締役人事総務部長 常務取締役(現職)	17
取締役		高橋 斎	昭和24年8月20日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当行入行 資金証券部長 執行役員東京支店長兼東京企画部 長 執行役員資金証券部長 取締役資金証券部長 取締役(現職)	14
取締役		川 平 伴 勲	昭和25年10月28日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成17年4月 平成17年6月	当行入行 営業統括部長 執行役員広島西支店長兼草津支店 長 執行役員広島西支店長 執行役員事務統括部長 取締役(現職)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		大 辻 茂	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月	当行入行 営業統括部長 執行役員営業統括部長 執行役員人事総務部長兼人材開発 室長 取締役(現職)	7
取締役	東京支店長兼 東京事務所長	小 山 幹 夫	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当行入行 資金証券部長 執行役員東京支店長兼東京事務所 長 取締役東京支店長兼東京事務所長 (現職)	3
常任監査役 常勤		清 水 敏 行	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成15年6月	当行入行 大阪支店長 常任監査役(現職)	12
常任監査役 常勤		今 田 裕 志	昭和24年5月29日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月	当行入行 法務コンプライアンス室理事 常任監査役(現職)	1
監査役		仁 田 一 也	昭和5年6月5日生	昭和28年4月 昭和37年2月 昭和47年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成8年2月 平成14年3月	日本銀行入行 瀬戸内海汽船(株)取締役 瀬戸内海汽船(株)代表取締役社長 瀬戸内海汽船(株)代表取締役会長 瀬戸内海汽船(株)代表取締役会長兼 社長 当行監査役(現職) 瀬戸内海汽船(株)代表取締役会長 (現職) 広今あきなだ高速(株)代表取締役会 長(現職)	8
監査役		江 島 晴 夫	大正14年2月4日生	昭和31年4月 平成15年6月	広島弁護士会弁護士登録(現職) 当行監査役(現職)	24
監査役		高 木 誠 一	昭和23年9月16日生	昭和53年6月 平成3年3月 平成7年3月 平成15年4月 平成18年6月	(株)タカキペーカリー入社 (株)アンデルセン代表取締役社長 (株)タカキペーカリー代表取締役社 長 (株)アンデルセン・パン生活文化研 究所代表取締役社長(現職) 当行監査役(現職)	
計						192

(注) 監査役 仁田一也、江島晴夫及び高木誠一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当行は平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は次のとおりであります。

鈴木進悟 岡山支店長
脇本芳朗 尾道支店長
坂井康成 広島西支店長
蔵田和樹 本店営業部本店長
藪上富美高 営業統括部長
藤原昭典 呉支店長兼呉駅前出張所長
池田晃治 福山営業本部本部長兼イトーヨーカドー福山店出張所長
竹内万博 法人営業部長兼金融サービス室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、経営の効率性及び透明性を高め、ステークホルダーであるお客さま、株主の皆さま等から高い評価と揺るぎない信頼を確立することを経営方針としております。この経営方針の達成に向け、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として認識し、以下の3点に取り組んでおります。

- ・ 取締役会等における審議の充実と意思決定の迅速化
- ・ コンプライアンス態勢の強化と内部管理態勢の充実
- ・ 企業の社会的責任（CSR）への取組み強化

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当行の取締役は9名で、経営の意思決定、業務執行の監督という位置付けから、取締役会を原則月2回開催しています。また、取締役会で決定した基本方針に基づく経営全般の重要事項の決定機関として、取締役会の下に経営会議を設置し、原則週1回開催しています。加えて、取締役会の基本方針に基づく重要な貸出案件について協議決定する機関として審査会を設置し、原則週1回開催しています。

当行は監査役制度を採用しています。監査役は4名で、うち2名は社外監査役です。監査役会は、毎月1回に加え、適時開催しており、各監査役は、取締役会等に出席し、経営の意志決定に際し、適切な提言・助言を行っています。また、各監査役は、内部監査部門あるいは会計監査人と積極的に意見及び情報の交換を行うなど、緊密な関係を図り、効率的な監査の実施に努めています。なお、両社外監査役は、当行及び当行グループ会社の出身者ではありません。また、取引関係その他利害関係につきましては、〔関連当事者との取引〕に記載のとおりです。

内部統制システムの整備の状況

イ 取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当行では、「倫理規程」「服務規程」「コンプライアンス規程」を制定し、従事者の行動基準等を明記して、信用の基礎となる企業倫理の確立に取り組んでいます。コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図るため、具体的な実施計画として「コンプライアンス・プログラム」を半期ごとに取締役会において決議し、四半期ごとに実施状況を報告しています。

また、代表取締役専務を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守に係る事項を審議・検討するなど、コンプライアンス違反等の未然防止の徹底を図っています。加えて、コンプライアンスに係る諸問題について、部店内で解決が図れない、あるいは報告や相談が出来ない事情がある場合、従事者が直接報告・相談できるように、コンプライアンス統括部及び社外弁護士を受付窓口とする「ホットライン制度」を設置しています。

リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証するため、「内部監査基本計画」を半期ごとに取締役会において決議し、被監査部門から独立した監査部が監査を実施しています。監査結果は、監査部が毎月取締役会に報告しています。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行では、銀行業務を取り巻く種々のリスクに適切に対応するため、「統合リスク管理規程」に基づき、各リスクを統合的に把握・分析し、当行の経営に重大な影響を与える損失の発生及び拡大の防止を図るとともに、経営体力や収益性等とのバランスのとれた適切な管理・運営を実施しています。

また、各リスクの管理部門が、そのリスクの特性に応じた適切な管理を実施するため、信用リスク委員会、流動性リスク委員会、及びリスク管理委員会を開催し、各リスクの管理方針に関する協議・リスクモニタリングを実施しています。

加えて、災害や障害等の発生など業務継続不能リスクの顕在化に伴う危機管理対応を適切に実施するため、「危機管理規程」を制定し、リスク顕在化による危機発生時には、危機対策本部を設置するなど、適切な危機管理体制を構築しています。

八 取締役又は使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当行では、取締役の職務の執行に重要な文書・その他の重要な情報について、「取締役会規程」に基づき、適切に保存及び管理しています。その他重要な文書及び重要な情報についても、行内諸規程に基づき、各々の担当職務に従って適切に保存及び管理しています。

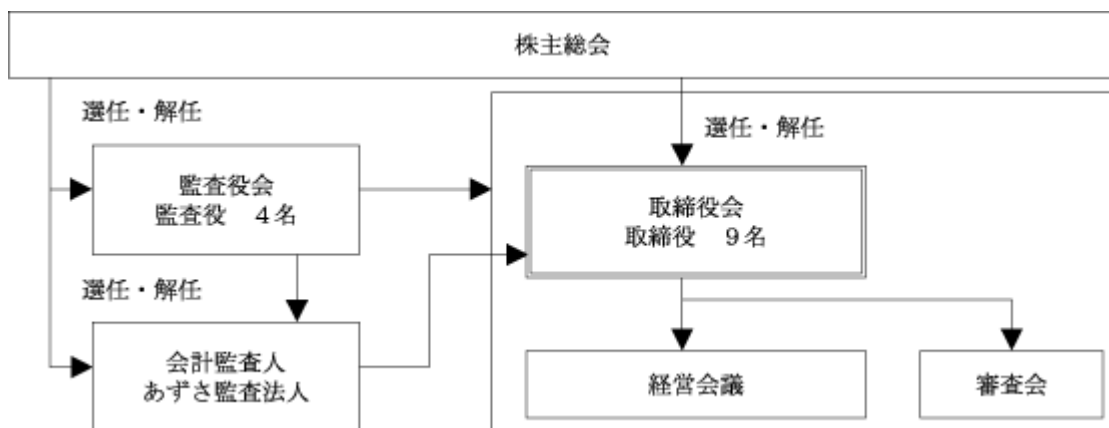
- ・取締役会議事録及び取締役会で決議・審議または報告される資料
- ・経営会議議事録及び経営会議で決議・審議または報告される資料
- ・審査会議事録及び審査会で決議・審議または報告される資料
- ・決裁書
- ・貸出金稟議書

二 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行では、健全かつ円滑なグループ経営の堅持と統合的グループ経営の実現を図るため、「グループ会社運営・管理規程」を制定し、グループ会社の運営・管理に関する方針を明確にしています。コンプライアンス及びリスク管理に関する事項は、当行が制定している「コンプライアンス規程」「統合リスク管理規程」における基本方針に基づき、統一的に実施しています。

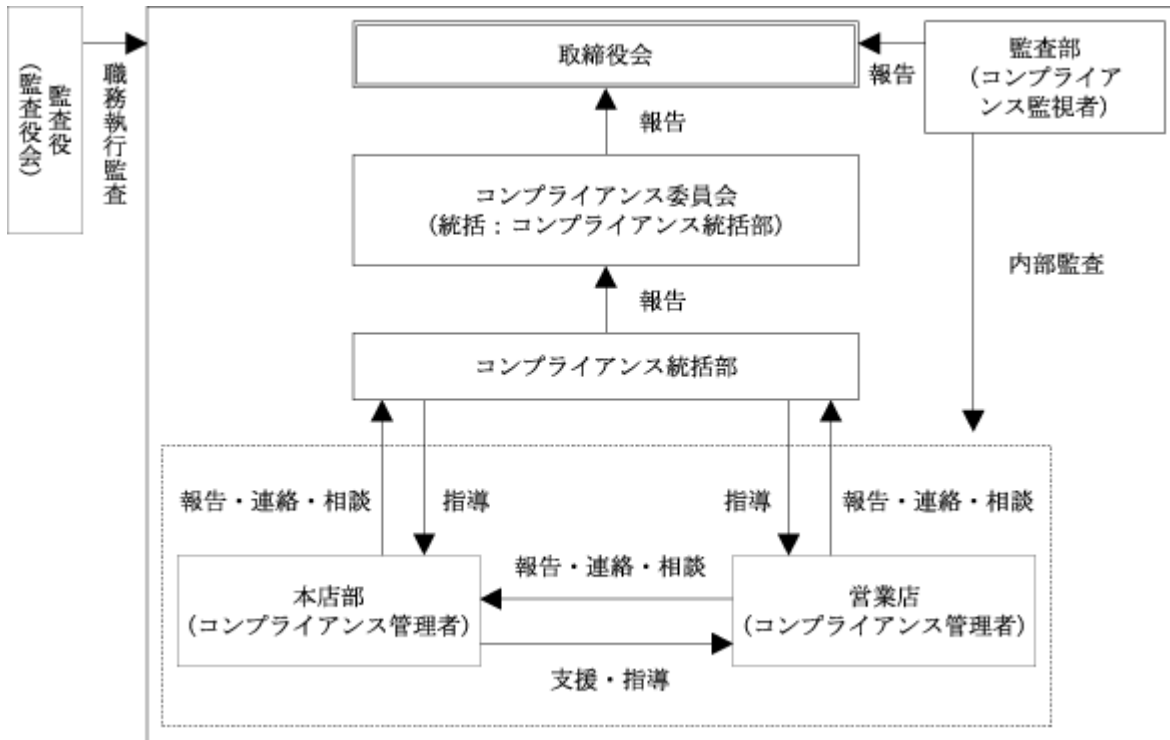
また、グループ会社に対する内部監査は、監査部が監査に関する規定に基づき実施しています。

(業務執行・経営の監視の仕組み)

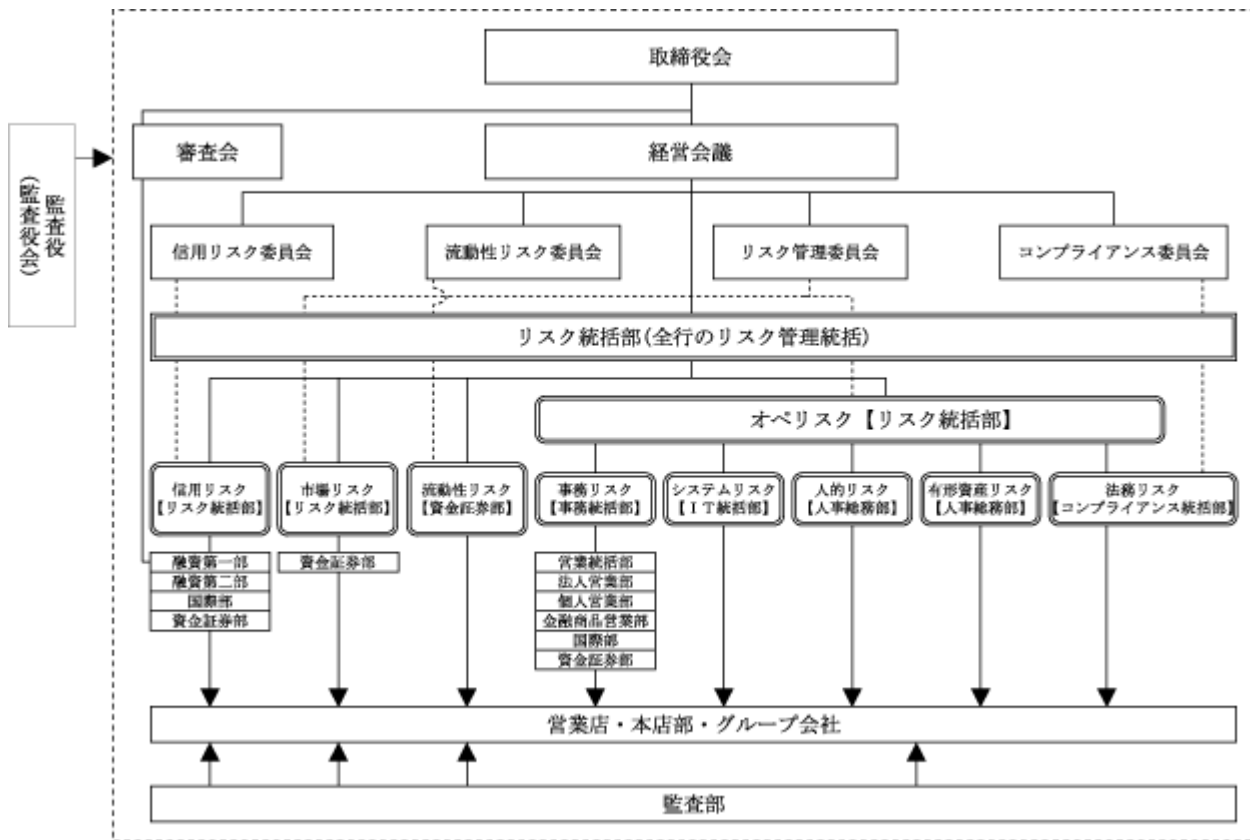


上記のほか、執行役員10名を取締役会で選任し、業務を執行させております。

(法令等遵守体制)



(リスク管理体制)



上図は平成18年4月1日以降の体制を記載しております。

外部監査

外部監査につきましては、あずさ監査法人による財務諸表の監査を受けております。
業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
濱田 芳弘	あずさ監査法人
蔵田 修	あずさ監査法人

監査業務の補助者の構成は公認会計士3名、会計士補4名、その他1名です。

また、「福岡銀行との共同化システム」の開発・運用のアウトソーシングに伴うシステムリスクへの対応の観点から、上記とは別に外部監査の導入を図るなど、リスク管理態勢の更なる強化への取組みを実施しております。

(3) 役員報酬

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	249百万円
うち社外取締役分	百万円
監査役を支払った報酬	43百万円
うち社外監査役分	9百万円
計	292百万円

(4) 監査報酬

当行のあずさ監査法人に対する、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は35百万円です。

(参考)

当行及び子会社のあずさ監査法人に対する、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は36百万円です。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(資産の部)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
現金預け金		247,294	4.15	142,808	2.35
コールローン及び買入手形		12,561	0.21	8,427	0.14
買入金銭債権		9,789	0.16	18,486	0.31
特定取引資産		12,862	0.22	9,341	0.15
有価証券	1,7	1,602,371	26.92	1,810,850	29.74
貸出金	2,3 4,5 6,7 8	3,885,115	65.26	3,924,922	64.46
外国為替	6,7	4,033	0.07	4,993	0.08
その他資産	7,9	38,155	0.64	35,895	0.59
動産不動産	7 10 11 12	89,764	1.51	88,477	1.45
繰延税金資産		24,190	0.41	5,049	0.08
支払承諾見返		88,034	1.48	83,983	1.38
貸倒引当金		61,105	1.03	44,331	0.73
資産の部合計		5,953,068	100.00	6,088,905	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
預金	7	5,130,825	86.19	5,117,467	84.05
譲渡性預金		76,421	1.28	87,699	1.44
コールマネー及び売渡手形	7	49,252	0.83	179,224	2.94
債券貸借取引受入担保金	7	59,999	1.01	92,592	1.52
特定取引負債		9,992	0.17	6,121	0.10
借入金	13	91,284	1.53	61,918	1.02
外国為替		177	0.00	225	0.00
社債	14	149,000	2.51	134,000	2.20
信託勘定借		32	0.00	34	0.00
その他負債		30,060	0.50	25,841	0.43
退職給付引当金		604	0.01	80	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	17,983	0.30	18,862	0.31
支払承諾		88,034	1.48	83,983	1.38
負債の部合計		5,703,667	95.81	5,808,051	95.39
少数株主持分					
資本金		54,573	0.92	54,573	0.90
資本剰余金		30,636	0.51	30,637	0.50
利益剰余金		105,929	1.78	122,206	2.01
土地再評価差額金	10	25,878	0.44	24,583	0.40
その他有価証券評価差額金		32,699	0.55	49,290	0.81
為替換算調整勘定		0	0.00	0	0.00
自己株式	15	316	0.01	438	0.01
資本の部合計		249,401	4.19	280,853	4.61
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,953,068	100.00	6,088,905	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		143,926	100.00	148,668	100.00
資金運用収益		103,187		109,600	
貸出金利息		82,406		79,808	
有価証券利息配当金		17,211		21,907	
コールローン利息 及び買入手形利息		412		472	
預け金利息		24		26	
その他の受入利息		3,132		7,385	
信託報酬		33		50	
役務取引等収益		21,676		24,306	
特定取引収益		1,994		2,149	
その他業務収益		6,823		6,023	
その他経常収益		10,211		6,539	
経常費用		118,765	82.52	116,733	78.52
資金調達費用		12,732		20,495	
預金利息		5,056		9,729	
譲渡性預金利息		28		33	
コールマネー利息 及び売渡手形利息		372		1,434	
債券貸借取引支払利息		1,187		3,213	
借入金利息		2,195		1,767	
社債利息		2,513		2,283	
その他の支払利息		1,378		2,033	
役務取引等費用		7,971		8,087	
その他業務費用		5,099		3,584	
営業経費		59,976		60,557	
その他経常費用		32,985		24,007	
貸倒引当金繰入額		20,410		2,764	
その他の経常費用	1	12,575		21,243	
経常利益		25,161	17.48	31,935	21.48
特別利益		5,836	4.06	233	0.16
動産不動産処分益		213		213	
償却債権取立益		21		20	
退職給付信託解除益		2,951			
確定拠出年金制度移行益		1,735			
厚生年金基金代行部分返上益		912			
その他の特別利益		0			
特別損失		5,153	3.58	758	0.51
動産不動産処分損		938		540	
減損損失	2	4,186		208	
その他の特別損失		28		9	
税金等調整前当期純利益		25,844	17.96	31,411	21.13
法人税、住民税及び事業税		201	0.14	5,059	3.40
法人税等調整額		10,201	7.09	7,457	5.02
当期純利益		15,441	10.73	18,894	12.71

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		30,635	30,636
資本剰余金増加高		1	0
自己株式処分差益		1	0
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		30,636	30,637
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		91,164	105,929
利益剰余金増加高		17,888	19,399
当期純利益		15,441	18,894
持分法適用会社の増加に伴う増加高			264
土地再評価差額金取崩額		2,446	241
利益剰余金減少高		3,123	3,122
配当金		3,123	3,122
利益剰余金期末残高		105,929	122,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,844	31,411
減価償却費		3,561	5,688
減損損失		4,186	208
連結調整勘定償却額			53
持分法による投資損益()		61	537
貸倒引当金の増加額		10,085	16,774
投資損失引当金の増加額		9	
退職給付引当金の増加額		3,322	523
資金運用収益		103,187	109,600
資金調達費用		12,732	20,495
有価証券関係損益()		5,366	1,562
動産不動産処分損益()		724	327
退職給付信託解除額		9,414	
特定取引資産の純増()減		1,672	3,521
特定取引負債の純増減()		1,942	3,870
貸出金の純増()減		34,449	39,806
預金の純増減()		85,025	13,358
譲渡性預金の純増減()		7,481	11,278
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		3,837	5,366
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		3,420	2,815
コールローン等の純増()減		5,071	4,563
コールマネー等の純増減()		32,911	129,971
債券貸借取引受入担保金の純増減()		18,075	32,592
外国為替(資産)の純増()減		106	960
外国為替(負債)の純増減()		59	47
普通社債の発行・償還による純増減()			20,000
資金運用による収入		107,940	114,575
資金調達による支出		13,331	21,631
その他		13,242	26,058
小計		77,809	88,373
法人税等の支払額		144	637
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,665	87,736
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,275,588	1,086,683
有価証券の売却による収入		766,723	691,100
有価証券の償還による収入		432,977	229,246
動産不動産の取得による支出		1,880	1,895
動産不動産の売却による収入		1,728	992
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 取得による支出			63
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 売却による収入			53
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,039	167,249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		8,000	24,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 発行による収入		12,000	20,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の 償還による支出		3,000	15,000
配当金支払額		3,120	3,118
自己株式の取得による支出		121	108
自己株式の売却による収入		8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,234	22,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	65
現金及び現金同等物の増加額		588	101,671
現金及び現金同等物の期首残高		242,692	242,103
現金及び現金同等物の期末残高		242,103	140,432

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 会社名 ひろぎんビジネスサポート(株) ひろぎんモーゲージサービス(株) しまなみ債権回収(株) Hiroshima Finance (Cayman) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 会社名 ひろぎんビジネスサポート(株) ひろぎんモーゲージサービス(株) しまなみ債権回収(株) (株)広島ウェルスマネジメント Hiroshima Finance (Cayman) Limited (株)広島ウェルスマネジメントは、株式の取得により当連結会計年度から連結しております。なお、同社は平成18年4月1日に、ひろぎんウェルスマネジメント(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ひろぎん保証(株) ひろぎんリース(株) ひろぎんオートリース(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 6社 会社名 ひろぎん保証(株) ひろぎんリース(株) ひろぎんオートリース(株) ひろぎんカードサービス(株) ひろぎんキャピタル(株) ひろしまジンザイサポート(株) ひろぎんカードサービス(株)及びひろぎんキャピタル(株)は、持分の増加等により当連結会計年度から持分法の対象としております。 なお、ひろぎんカードサービス(株)は平成17年10月に(株)ひろぎんディーシーカードが(株)ひろしまジェーシーピーカードと合併し、商号変更したものです。 また、ひろしまジンザイサポート(株)は、ひろぎんビジネスサポート(株)を平成17年9月に分割、新設した後、平成17年11月に株式を一部譲渡したため中間連結会計期間については連結対象とし、それ以後については持分法の対象としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 2社 会社名 ㈱ひろぎんディーシーカード ひろぎんキャピタル㈱ 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 4社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 5社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 22年~50年 動産 : 3年~20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左
	ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年・10年)に基づく定額法により償却しております。	ソフトウェア 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(連結貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(連結貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54,131百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,025百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度において全額費用処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当連結会計年度における本移行に伴う損益への影響額は、特別利益として1,735百万円を計上しております。</p> <p>また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月21日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当連結会計年度における損益への影響額は、特別利益として912百万円を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度において全額費用処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していただきました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,131百万円、繰延ヘッジ利益は209百万円であります。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施していただきました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は553百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(10) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、原則としてその効果の発現期間を見積もり、適切な償却期間を決定することとしておりますが、金額の重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,186百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有価証券には、関連会社の株式485百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,230百万円、延滞債権額は109,144百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は5,384百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は68,086百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,845百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は71,519百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、関連会社の株式1,647百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は10,995百万円、延滞債権額は65,140百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,466百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,498百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,100百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は63,141百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>67,278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>59,999百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券335,645百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は4,667百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、8百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	67,278百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,406百万円	債券貸借取引受入担保金	59,999百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>293,127百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>72,239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>92,592百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>110,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券94,100百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は4,445百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、81百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	293,127百万円	貸出金	72,239百万円	その他資産	12百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,328百万円	債券貸借取引受入担保金	92,592百万円	売渡手形	110,000百万円
担保に供している資産																											
有価証券	67,278百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	3,406百万円																										
債券貸借取引受入担保金	59,999百万円																										
担保に供している資産																											
有価証券	293,127百万円																										
貸出金	72,239百万円																										
その他資産	12百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	3,328百万円																										
債券貸借取引受入担保金	92,592百万円																										
売渡手形	110,000百万円																										
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,244,750百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,218,089百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,263,737百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,238,250百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																										
<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,440百万円、繰延ヘッジ利益の総額は81百万円あります。</p>	<p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は548百万円、繰延ヘッジ利益の総額は38百万円あります。</p>																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">28,378百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 39,950百万円</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債49,000百万円が含まれております。</p> <p>15 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 721千株</p> <p>16 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務2,225百万円について相互に保証しております。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">30,460百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 36,233百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 12,768百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 72百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債には、劣後特約付社債54,000百万円が含まれております。</p> <p>15 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 928千株</p> <p>16 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務1,348百万円について相互に保証しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却6,979百万円及び債権放棄による損失2,450百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、当行は廃止または廃止予定の店舗及び社宅等について減損損失を計上しております。</p> <p>当行の減損損失は、営業用店舗については、営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、その他遊休施設等については、各々独立した単位として取り扱っております。また、連結される子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、使用方法の変更や市場価格の著しい低下により割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,186百万円(土地2,984百万円、建物1,025百万円、その他176百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額、それ以外については、第三者から入手した鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却9,773百万円、第三者へ貸出債権等を売却したことによる損失3,339百万円及び債権放棄による損失2,530百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>247,294百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>242,103百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	247,294百万円	外貨預け金	3,000百万円	その他預け金	2,191百万円	現金及び現金同等物	<u>242,103百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>142,808百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>140,432百万円</u></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	142,808百万円	外貨預け金	1,000百万円	その他預け金	1,375百万円	現金及び現金同等物	<u>140,432百万円</u>
現金預け金勘定	247,294百万円																
外貨預け金	3,000百万円																
その他預け金	2,191百万円																
現金及び現金同等物	<u>242,103百万円</u>																
現金預け金勘定	142,808百万円																
外貨預け金	1,000百万円																
その他預け金	1,375百万円																
現金及び現金同等物	<u>140,432百万円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	12,492	1,819	14,312	取得価額相当額	10,670	914	11,585
減価償却累計額相当額	7,886	1,287	9,174	減価償却累計額相当額	8,091	674	8,765
減損損失累計額相当額				減損損失累計額相当額			
年度末残高相当額	4,605	532	5,137	年度末残高相当額	2,579	240	2,820
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
・未経過リース料年度末残高相当額	2,481	3,110	5,592	・未経過リース料年度末残高相当額	1,965	1,138	3,103
・リース資産減損勘定年度末残高 百万円				・リース資産減損勘定年度末残高 百万円			
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		3,050	百万円	支払リース料		2,683	百万円
リース資産減損勘定取崩額			百万円	リース資産減損勘定取崩額			百万円
減価償却費相当額		2,609	百万円	減価償却費相当額		2,302	百万円
支払利息相当額		360	百万円	支払利息相当額		211	百万円
減損損失			百万円	減損損失			百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
・未経過リース料				・未経過リース料			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,058	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
満期保有目的の債券については、該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	100,591	138,618	38,026	40,814	2,787
債券	1,116,231	1,128,301	12,070	12,146	76
国債	763,445	771,362	7,916	7,965	48
地方債	121,498	123,115	1,617	1,625	8
社債	231,287	233,823	2,536	2,555	18
その他	324,035	329,353	5,317	7,568	2,250
合計	1,540,859	1,596,273	55,414	60,529	5,114

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については該当ありません。この減損処理に関する、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」については、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券については、該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	761,247	11,520	6,397

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	金額(百万円)
その他有価証券	15,076
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,612
買入金銭債権	9,464

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券については、該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	140,652	551,279	110,164	326,205
国債	71,600	304,916	69,646	325,198
地方債	251	106,425	16,438	
社債	68,799	139,938	24,078	1,007
その他	30,160	84,437	64,042	109,703
合計	170,813	635,717	174,207	435,909

当連結会計年度

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,130	12

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるものについては、該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	95,128	193,876	98,748	99,411	663
債券	1,190,146	1,166,084	24,062	2,342	26,404
国債	909,722	888,470	21,251	1,755	23,006
地方債	109,082	107,257	1,825	204	2,029
社債	171,342	170,356	986	382	1,368
その他	430,369	439,165	8,795	13,450	4,654
合計	1,715,645	1,799,127	83,482	115,204	31,722

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については該当ありません。この減損処理に関する、時価が「著しく下落した」と判断する「合理的な基準」については、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券については、該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	687,298	7,833	5,725

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	3,278
買入金銭債権	3,278
その他有価証券	24,423
非上場株式	5,216
事業債	4,860
買入金銭債権	14,347

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券については、該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	225,302	402,510	274,860	268,271
国債	193,312	223,825	212,163	259,168
地方債	347	67,329	39,579	
社債	31,641	111,355	23,117	9,102
その他	80,097	46,395	72,318	180,765
合計	305,399	448,905	347,178	449,037

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)における金銭の信託については、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
評価差額	55,414	83,482
その他有価証券	55,414	83,482
その他の金銭の信託		
()繰延税金負債	22,720	34,227
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,694	49,254
()少数株主持分相当額		
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4	36
その他有価証券評価差額金	32,699	49,290

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(いわゆるALM)の中で、金利リスクや外貨流動性リスクの軽減等を目的として、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。当行は、デリバティブ取引を、このような目的で積極的に活用していく方針としております。

また、取引先の金融ニーズに積極的に応えるため、取引先との間で、為替予約や通貨スワップ、金利スワップ等の取引を行っております。これらは、原則として銀行間市場でカバー取引を行っており、取引先との取引において大きなポジションは持っておりません。

さらに、当行独自の判断で、短期的な売買差益の確保等を目的として、為替予約等を行っております。このような目的でのデリバティブ取引は、リスク管理に配慮しつつ、限定的に取り組む方針であり、リスクの高い取引は、行っておりません。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が取り扱うデリバティブ取引の主要なリスクとして、信用リスクと市場リスクが挙げられます。

信用リスクとは、取引先の債務不履行による損失発生の可能性です。信用リスクを管理するため、当行の取引先とのデリバティブ取引においては、貸出と同様に貸出稟議書による申請・審査・承認手続を基本とし、銀行間市場での取引では、格付等に基づいて設定したクレジットラインの範囲内での運営を基本としております。

市場リスクとは、金利や為替相場等の市場価格の変動による損失発生の可能性です。市場リスクを管理するため、デリバティブの取引量は、原則として、取引目的、取引実行部署、取引種類ごとに予め設定し、毎月実行結果を経営陣に報告しております。

これらのリスクの厳格な管理のために、デリバティブ取引を所管する資金証券部には取引の約定を行うフロントオフィスと勘定処理等の事務を行うバックオフィスを明確に分離している他、独立したミドルオフィスを設置し、取引ルールの遵守やポジション管理、損益状況の把握等の徹底を図っております。なお、会計処理については、従来のトレーディング勘定に加えて、12年度よりバンキング勘定についても金融商品に係る会計基準に基づき時価会計を導入しております。

(3) 定量的情報の補足説明

「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引の名目上の契約額または計算上の想定元本であり、この金額がそのままデリバティブ取引の信用リスク量、市場リスク量を表すものではありません。

なお、特定取引以外の金利スワップについては、金利リスク軽減を目的としたALM運営として実施しているものであり、こうした金利スワップの「時価」あるいは「評価損益」は、金利スワップの対象資産・負債の「時価」あるいは「評価損益」によってカバーされております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	39,242	35,056	755	755
	受取変動・支払固定	39,242	35,056	376	376
	受取変動・支払変動	6,300	6,300	95	95
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建	300	300	0	6
買建	300	300	0	4	
	合計			473	475

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	1,337,210	1,303,392	2,728	2,728
	為替予約				
	売建	32,039	2,589	150	150
	買建	14,167	2,539	187	187
	通貨オプション				
	売建	17,590		217	130
	買建	17,590		217	124
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			2,765	2,759

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物				
	売建	978		10	10
	買建				
	株式指数オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			10	10

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日)

債券関連取引につきましては、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日)

商品関連取引につきましては、該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建				
	買建	14,777	14,777	10	10
	その他				
	売建	16,000	8,000	40	40
	買建				
	合計			50	50

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(いわゆるALM)の中で、金利リスクや外貨流動性リスクの軽減等を目的として、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。当行は、デリバティブ取引を、このような目的で積極的に活用していく方針としております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

また、取引先の金融ニーズに積極的に応えるため、取引先との間で、為替予約や通貨スワップ、金利スワップ等の取引を行っております。これらは、原則として銀行間市場でカバー取引を行っており、取引先との取引において大きなポジションは持っておりません。

さらに、当行独自の判断で、短期的な売買差益の確保等を目的として、通貨オプション等を行っております。このような目的でのデリバティブ取引は、リスク管理に配慮しつつ、限定的に取り組む方針であり、リスクの高い取引は、行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

(2) リスクの内容及びリスク管理体制

当行が取り扱うデリバティブ取引の主要なリスクとして、信用リスクと市場リスクが挙げられます。

信用リスクとは、取引先の債務不履行による損失発生の可能性です。信用リスクを管理するため、当行の取引先とのデリバティブ取引においては、貸出と同様に貸出稟議書による申請・審査・承認手続を基本とし、銀行間市場での取引では、格付等に基づいて設定したクレジットラインの範囲内での運営を基本としております。

市場リスクとは、金利や為替相場等の市場価格の変動による損失発生の可能性です。市場リスクを管理するため、デリバティブの取引限度額は、原則として、取引目的、取引実行部署、取引種類ごとに予め設定し、毎月実行状況を経営陣に報告しております。

これらのリスクの厳格な管理のために、デリバティブ取引を所管する資金証券部には取引の約定を行うフロントオフィスと勘定処理等の事務を行うバックオフィスを明確に分離している他、独立したミドルオフィスを設置したうえで、リスク統括部においてリスク管理を統括し、取引ルールの遵守やポジション管理、損益状況の把握等の徹底を図っております。

(3) 定量的情報の補足説明

「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引の名目上の契約額または計算上の想定元本であり、この金額がそのままデリバティブ取引の信用リスク量、市場リスク量を表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,363	46,263	363	363
	受取変動・支払固定	47,363	46,263	860	860
	受取変動・支払変動	14,546	14,346	252	252
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	650	350	15	5	
買建	650	350	15	2	
	合計			748	752

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	1,811,744	1,651,980	3,670	3,670
	為替予約				
	売建	20,115	3,818	619	619
	買建	20,771	3,524	616	616
	通貨オプション				
	売建	23,675		194	9
	買建	23,675		194	33
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			3,668	3,710

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

- (3) 株式関連取引(平成18年3月31日)
株式関連取引につきましては、該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成18年3月31日)
債券関連取引につきましては、該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成18年3月31日)
商品関連取引につきましては、該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建	19,027	9,250	2	2
	その他 売建	20,000	12,000	21	21
	買建				
	合計			18	18

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

・前連結会計年度(平成17年3月31日)

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職一時金制度の一部について、平成16年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月21日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

・当連結会計年度(平成18年3月31日)

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	39,481	47,426
年金資産 (B)	36,918	45,675
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,562	1,750
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	5,341	6,219
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,778	4,468
前払年金費用 (H)	3,382	4,549
退職給付引当金 (G) - (H)	604	80

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	902	889
利息費用	1,092	1,103
期待運用収益	1,777	1,476
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	434	496
確定拠出年金制度移行益	1,735	
厚生年金基金代行部分返上益	912	
その他 (臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	1,997	1,012

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.8	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	平成13年度において一括繰上費用処理	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,767百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,072百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,957百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,630百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,630百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益・解除益</td><td style="text-align: right;">2,719百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,720百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,439百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,190百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	39,767百万円	有価証券評価損	3,072百万円	退職給付引当金	2,373百万円	減価償却	1,459百万円	その他	2,957百万円	繰延税金資産小計	49,630百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	49,630百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益・解除益	2,719百万円	その他有価証券評価差額金	22,720百万円	繰延税金負債合計	25,439百万円	繰延税金資産の純額	24,190百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,259百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,143百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,556百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,350百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,885百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益・解除益</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,049百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,259百万円	有価証券評価損	3,143百万円	減価償却	1,995百万円	退職給付引当金	1,395百万円	その他	2,556百万円	繰延税金資産小計	42,350百万円	評価性引当額	465百万円	繰延税金資産合計	41,885百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益・解除益	2,607百万円	その他有価証券評価差額金	34,227百万円	繰延税金負債合計	36,835百万円	繰延税金資産の純額	5,049百万円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	39,767百万円																																																								
有価証券評価損	3,072百万円																																																								
退職給付引当金	2,373百万円																																																								
減価償却	1,459百万円																																																								
その他	2,957百万円																																																								
繰延税金資産小計	49,630百万円																																																								
評価性引当額	百万円																																																								
繰延税金資産合計	49,630百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
退職給付信託設定益・解除益	2,719百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	22,720百万円																																																								
繰延税金負債合計	25,439百万円																																																								
繰延税金資産の純額	24,190百万円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	33,259百万円																																																								
有価証券評価損	3,143百万円																																																								
減価償却	1,995百万円																																																								
退職給付引当金	1,395百万円																																																								
その他	2,556百万円																																																								
繰延税金資産小計	42,350百万円																																																								
評価性引当額	465百万円																																																								
繰延税金資産合計	41,885百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
退職給付信託設定益・解除益	2,607百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	34,227百万円																																																								
繰延税金負債合計	36,835百万円																																																								
繰延税金資産の純額	5,049百万円																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>																																																								

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	16,033
連結経常収益	143,926
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.1

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	24,020
連結経常収益	148,668
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.1

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	江島晴夫			弁護士				弁護士報酬	28		
役員の近親者	安村和幸			弁護士				弁護士報酬	5		
役員が理事長をつとめる財団法人	財団法人ひろしま美術館	広島市中区		美術館				貸出取引		貸出金	700

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。
- ・ 貸出取引については、当行と財団法人ひろしま美術館が両者協議のうえ決定しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	江島晴夫			弁護士				弁護士報酬	29		
役員の近親者	安村和幸			弁護士				弁護士報酬	15		
役員が理事長をつとめる財団法人	財団法人ひろしま美術館	広島市中区		美術館				貸出取引		貸出金	620

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。
- ・ 貸出取引については、当行と財団法人ひろしま美術館が両者協議のうえ決定しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	399.33	449.75
1株当たり当期純利益	円	24.71	30.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	15,441	18,894
普通株主に帰属しない金額	百万円		51
うち利益処分による役員 賞与金	百万円		51
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,441	18,842
普通株式の期中平均株式数	千株	624,672	624,428

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成12年2月1日	20,000	20,000 [20,000]	1.86	なし	平成19年2月1日
	第3回無担保社債 (劣後特約付)	平成12年9月7日	10,000	10,000	3.00	なし	平成22年9月7日
	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成12年12月19日	20,000		1.50	なし	平成17年12月19日
	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成12年12月19日	20,000	20,000	2.00	なし	平成19年12月19日
	第6回期限前償還条項付無 担保社債 (劣後特約付)	平成15年11月14日	10,000	10,000	(注2)	なし	平成25年11月14日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年12月17日	20,000	20,000	1.07	なし	平成20年12月17日
	第8回期限前償還条項付無 担保社債 (劣後特約付)	平成16年8月25日	10,000	10,000	(注3)	なし	平成26年8月25日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年2月24日	20,000	20,000	0.75	なし	平成21年12月21日
	Hiroshima Finance (Cayman)Ltd.	広島銀行劣後保証付 ユーロ円建劣後債	平成9年9月17日 ~ 平成17年5月11日	19,000	24,000	0.95 ~3.31	なし
合計			149,000	134,000 [20,000]			

(注) 1 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

- 2 (1)平成15年11月15日から平成20年11月14日まで 年1.74%
(2)平成20年11月14日の翌日以降
ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBORに2.40%を加算したもの
- 3 (1)平成16年8月26日から平成21年8月25日まで 年1.47%
(2)平成21年8月25日の翌日以降
ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBORに2.04%を加算したもの
- 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	20,000	22,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	91,284	61,918	1.77	平成18年4月~永久
借入金	91,284	61,918	1.77	平成18年4月~永久

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

- 2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	8,871	7,983	1,978	1,408	2,905

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(資産の部)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
現金預け金		247,294	4.14	142,808	2.34
現金		111,198		85,692	
預け金		136,096		57,115	
コールローン		12,561	0.21	8,427	0.14
買入金銭債権		9,789	0.16	18,486	0.30
特定取引資産		12,862	0.22	9,341	0.15
商品有価証券		1,058		1,130	
特定金融派生商品		11,804		8,210	
有価証券	7	1,602,797	26.84	1,810,481	29.62
国債		771,362		888,470	
地方債		123,115		107,257	
社債		233,823		175,216	
株式	1	145,142		200,371	
その他の証券		329,353		439,165	
貸出金	2,3 4,5 7,8 6	3,885,115	65.06	3,924,922	64.22
割引手形		70,116		62,327	
手形貸付		421,675		367,995	
証書貸付		2,812,527		2,838,872	
当座貸越		580,796		655,726	
外国為替		4,033	0.07	4,993	0.08
外国他店預け		1,163		2,890	
買入外国為替	6,7	1,414		827	
取立外国為替		1,456		1,275	
その他資産	7	37,629	0.63	35,434	0.58
未決済為替貸		77		18	
前払費用		114		123	
未収収益		6,458		6,785	
金融派生商品		2,430		1,772	
繰延ヘッジ損失	9	1,358		509	
その他の資産		27,189		26,224	
動産不動産	11 12	89,698	1.50	88,409	1.45
土地建物動産	10	84,836		83,918	
建設仮払金		216		68	
保証金権利金		4,645		4,422	
繰延税金資産		24,106	0.40	4,965	0.08
支払承諾見返		107,034	1.79	107,983	1.77
貸倒引当金		61,101	1.02	44,318	0.73
資産の部合計		5,971,822	100.00	6,111,936	100.00

(負債及び資本の部)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
預金	7	5,131,326	85.92	5,118,369	83.74
当座預金		261,351		259,855	
普通預金		2,169,543		2,307,923	
貯蓄預金		102,163		99,521	
通知預金		34,926		40,040	
定期預金		2,165,023		2,038,537	
定期積金		324		260	
その他の預金		397,994		372,230	
譲渡性預金		76,611	1.28	87,819	1.44
コールマネー		48,752	0.82	69,224	1.13
債券貸借取引受入担保金	7	59,999	1.00	92,592	1.51
売渡手形	7	500	0.01	110,000	1.80
特定取引負債		9,992	0.17	6,121	0.10
特定金融派生商品		9,992		6,121	
借入金	13	110,284	1.85	85,918	1.41
借入金		110,284		85,918	
外国為替		177	0.00	225	0.00
外国他店預り		6		6	
売渡外国為替		156		214	
未払外国為替		15		4	
社債	14	130,000	2.18	110,000	1.80
信託勘定借		32	0.00	34	0.00
その他負債		29,814	0.50	25,401	0.42
未決済為替借		1,153		472	
未払法人税等		570		4,600	
未払費用		9,501		8,076	
前受収益		4,263		3,683	
従業員預り金		322		303	
給付補てん備金		5		4	
金融派生商品		2,161		2,536	
その他の負債		11,836		5,723	
退職給付引当金		531	0.01		
再評価に係る繰延税金負債	10	17,983	0.30	18,862	0.31
支払承諾		107,034	1.79	107,983	1.77
負債の部合計		5,723,040	95.83	5,832,552	95.43

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	15	54,573	0.91	54,573	0.89
資本剰余金		30,636	0.51	30,636	0.50
資本準備金		30,634		30,634	
その他資本剰余金		1		2	
自己株式処分差益		1		2	
利益剰余金	16	105,309	1.77	120,752	1.98
利益準備金		40,153		40,153	
任意積立金		47,104		61,604	
別途積立金		47,104		61,604	
当期末処分利益	18,052		18,995		
土地再評価差額金	10	25,878	0.43	24,583	0.40
₁₀ ₁₆ その他有価証券評価差額金	16	32,694	0.55	49,254	0.81
自己株式	17	310	0.00	416	0.01
資本の部合計		248,782	4.17	279,383	4.57
負債及び資本の部合計		5,971,822	100.00	6,111,936	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		143,136	100.00	147,495	100.00
資金運用収益		103,188		109,601	
貸出金利息		82,406		79,808	
有価証券利息配当金		17,212		21,909	
コールローン利息		412		472	
預け金利息		24		26	
金利スワップ受入利息		1,068		569	
その他の受入利息		2,063		6,815	
信託報酬		33		50	
役務取引等収益		20,949		23,645	
受入為替手数料		8,991		8,850	
その他の役務収益		11,958		14,795	
特定取引収益		1,994		2,149	
商品有価証券収益		535		331	
特定金融派生商品収益		1,458		1,817	
その他の特定取引収益		0			
その他業務収益		6,823		6,023	
外国為替売買益		1,497		1,506	
国債等債券売却益		5,320		3,539	
金融派生商品収益				974	
その他の業務収益		5		3	
その他経常収益		10,147		6,026	
株式等売却益		6,199		4,320	
金銭の信託運用益		0			
その他の経常収益	1	3,947		1,705	
経常費用		118,333	82.67	116,214	78.79
資金調達費用		12,773		20,533	
預金利息		5,056		9,729	
譲渡性預金利息		28		33	
コールマネー利息		372		1,427	
債券貸借取引支払利息		1,187		3,213	
売渡手形利息		0		6	
借入金利息		2,659		2,127	
社債利息		2,091		1,972	
金利スワップ支払利息		915		814	
その他の支払利息		463		1,207	
役務取引等費用		7,567		7,781	
支払為替手数料		2,267		2,358	
その他の役務費用		5,299		5,422	
その他業務費用		5,099		3,584	
国債等債券売却損		4,834		3,584	
金融派生商品費用		114			
その他の業務費用		150			
営業経費		59,920		60,407	
その他経常費用		32,972		23,907	
貸倒引当金繰入額		20,410		2,764	
貸出金償却		6,979		9,773	
株式等売却損		1,562		2,140	
株式等償却		75		727	
その他の経常費用	2	3,945		8,500	
経常利益		24,803	17.33	31,281	21.21

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		5,836	4.08	233	0.16
動産不動産処分益		213		213	
償却債権取立益		21		20	
退職給付信託解除益		2,951			
確定拠出年金制度移行益		1,735			
厚生年金基金代行部分返上益		912			
その他の特別利益		0			
特別損失		5,136	3.59	755	0.51
動産不動産処分損		938		540	
減損損失	3	4,186		208	
その他の特別損失		12		6	
税引前当期純利益		25,503	17.82	30,759	20.86
法人税、住民税及び事業税		92	0.07	4,977	3.38
法人税等調整額		10,195	7.12	7,458	5.06
当期純利益		15,215	10.63	18,323	12.42
前期繰越利益		1,952		1,991	
土地再評価差額金取崩額		2,446		241	
中間配当額		1,561		1,561	
当期末処分利益		18,052		18,995	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		18,052	18,995
利益処分額		16,061	16,924
配当金		(1株につき2円50銭)1,561	(1株につき3円00銭)1,873
役員賞与金			51
取締役賞与金			43
監査役賞与金			8
任意積立金		14,500	15,000
別途積立金		14,500	15,000
次期繰越利益		1,991	2,070

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 22～50年 動産 : 3～20年</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p>
	<p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年・10年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>「注記事項(貸借対照表関係)4」の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54,131百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,025百万円であります。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度において全額費用処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>(追加情報) 当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当事業年度における本移行に伴う損益への影響額は、特別利益として1,735百万円を計上しております。</p> <p>また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月21日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当事業年度における損益への影響額は、特別利益として912百万円を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度において全額費用処理</p> <p>数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,131百万円、繰延ヘッジ利益は209百万円であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・借入金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から1～7年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は553百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,186百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除していません。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 580百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,230百万円、延滞債権額は109,144百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は5,384百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は68,086百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は187,845百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は71,519百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 609百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は10,995百万円、延滞債権額は65,140百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,466百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,498百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,100百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は63,141百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>67,278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>59,999百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券335,645百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、8百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,244,750百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,218,089百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,440百万円、繰延ヘッジ利益の総額は81百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	67,278百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,406百万円	債券貸借取引受入担保金	59,999百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>293,127百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>72,239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>92,592百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>110,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券94,100百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、81百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,263,737百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,238,250百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は548百万円、繰延ヘッジ利益の総額は38百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	293,127百万円	貸出金	72,239百万円	その他資産	12百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,328百万円	債券貸借取引受入担保金	92,592百万円	売渡手形	110,000百万円
担保に供している資産																											
有価証券	67,278百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	3,406百万円																										
債券貸借取引受入担保金	59,999百万円																										
担保に供している資産																											
有価証券	293,127百万円																										
貸出金	72,239百万円																										
その他資産	12百万円																										
担保資産に対応する債務																											
預金	3,328百万円																										
債券貸借取引受入担保金	92,592百万円																										
売渡手形	110,000百万円																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 28,378百万円</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,460百万円</p>
<p>11 動産不動産の減価償却累計額 36,829百万円</p>	<p>11 動産不動産の減価償却累計額 36,211百万円</p>
<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 12,766百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>12 動産不動産の圧縮記帳額 12,768百万円 (当事業年度圧縮記帳額 72百万円)</p>
<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,000百万円が含まれております。</p>	<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,000百万円が含まれております。</p>
<p>14 社債には、劣後特約付社債30,000百万円が含まれております。</p>	<p>14 社債には、劣後特約付社債30,000百万円が含まれております。</p>
<p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 625,266千株</p>	<p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 625,266千株</p>
<p>16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、34,623百万円であります。</p>	<p>16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、51,846百万円であります。</p>
<p>17 会社が保有する自己株式数 普通株式 708千株</p>	<p>17 会社が保有する自己株式数 普通株式 874千株</p>
<p>18 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務2,225百万円について相互に保証しております。</p>	<p>18 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社福岡銀行と共同賃借し、そのリース債務1,348百万円について相互に保証しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間異動の無い預金等の収益処理 3,296百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の経常費用には、債権放棄による損失 2,450百万円を含んでおります。</p> <p>3 当事業年度において、当行は廃止または廃止予定の店舗及び社宅等について減損損失を計上しております。</p> <p>当行の減損損失は、営業用店舗については、営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、その他遊休施設等については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、使用方法の変更や市場価格の著しい低下により割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 4,186百万円(土地2,984百万円、建物1,025百万円、その他176百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産については主に「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額、それ以外については、第三者から入手した鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>2 その他の経常費用には、第三者へ貸出債権等を売却したことによる損失3,339百万円及び債権放棄による損失2,530百万円を含んでおります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	12,443	1,816	14,260	取得価額相当額	10,638	905	11,544
減価償却累計額相当額	7,854	1,285	9,139	減価償却累計額相当額	8,072	673	8,746
減損損失累計額相当額				減損損失累計額相当額			
期末残高相当額	4,589	531	5,120	期末残高相当額	2,566	231	2,798
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
・未経過リース料期末残高相当額	2,471	3,103	5,574	・未経過リース料期末残高相当額	1,956	1,123	3,080
・リース資産減損勘定の期末残高 百万円				・リース資産減損勘定の期末残高 百万円			
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	3,030百万円			支払リース料	2,670百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額	百万円			リース資産減損勘定の取崩額	百万円	
	減価償却費相当額	2,591百万円			減価償却費相当額	2,290百万円	
	支払利息相当額	358百万円			支払利息相当額	210百万円	
	減損損失	百万円			減損損失	百万円	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)		1年内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
・未経過リース料				・未経過リース料			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,765百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,072百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,349百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,898百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,546百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,546百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益・解除益</td><td style="text-align: right;">2,719百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,720百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,439百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,106百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	39,765百万円	有価証券評価損	3,072百万円	退職給付引当金	2,349百万円	減価償却	1,459百万円	その他	2,898百万円	繰延税金資産小計	49,546百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	49,546百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益・解除益	2,719百万円	その他有価証券評価差額金	22,720百万円	繰延税金負債合計	25,439百万円	繰延税金資産の純額	24,106百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,253百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,143百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,367百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,506百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,266百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,801百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益・解除益</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,965百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,253百万円	有価証券評価損	3,143百万円	減価償却	1,995百万円	退職給付引当金	1,367百万円	その他	2,506百万円	繰延税金資産小計	42,266百万円	評価性引当額	465百万円	繰延税金資産合計	41,801百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益・解除益	2,607百万円	その他有価証券評価差額金	34,227百万円	繰延税金負債合計	36,835百万円	繰延税金資産の純額	4,965百万円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	39,765百万円																																																								
有価証券評価損	3,072百万円																																																								
退職給付引当金	2,349百万円																																																								
減価償却	1,459百万円																																																								
その他	2,898百万円																																																								
繰延税金資産小計	49,546百万円																																																								
評価性引当額	百万円																																																								
繰延税金資産合計	49,546百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
退職給付信託設定益・解除益	2,719百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	22,720百万円																																																								
繰延税金負債合計	25,439百万円																																																								
繰延税金資産の純額	24,106百万円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	33,253百万円																																																								
有価証券評価損	3,143百万円																																																								
減価償却	1,995百万円																																																								
退職給付引当金	1,367百万円																																																								
その他	2,506百万円																																																								
繰延税金資産小計	42,266百万円																																																								
評価性引当額	465百万円																																																								
繰延税金資産合計	41,801百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
退職給付信託設定益・解除益	2,607百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	34,227百万円																																																								
繰延税金負債合計	36,835百万円																																																								
繰延税金資産の純額	4,965百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。</p>																																																								

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	398.33	447.36
1株当たり当期純利益	円	24.35	29.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	15,215	18,323
普通株主に帰属しない金額	百万円		51
うち利益処分による役員 賞与金	百万円		51
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,215	18,272
普通株式の期中平均株式数	千株	624,686	624,482

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	59,093	3	796 (92)	58,300			58,300
建物	45,647	1,360	2,053 (65)	44,954	31,711	1,021	13,242
動産	16,925	444	494 (50)	16,874	4,499	488	12,375
建設仮払金	216	807	956 ()	68			68
有形固定資産計	121,882	2,615	4,300 (208)	120,198	36,211	1,509	83,987
無形固定資産							
保証金権利金	1,258		0	1,258	260	8	998
ソフトウェア	15,252	2,327	2,011	15,568	6,807	2,467	8,760
ソフトウェア 建設仮払金	962	1,705	1,844	824			824
無形固定資産計	17,474	4,033	3,856	17,651	7,067	2,476	10,583
その他	3,711	96	310	3,496	52	8	3,444

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3 その他には、貸借対照表科目の「保証金権利金」のうち無形固定資産以外のものが3,423百万円含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		54,573			54,573
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(625,266,342)	()	()	(625,266,342)
	普通株式 (百万円)	54,573			54,573
	計 (株)	(625,266,342)	()	()	(625,266,342)
	計 (百万円)	54,573			54,573
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	30,634			30,634
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	1	0		2
	計 (百万円)	30,636	0		30,636
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	40,153			40,153
	(任意積立金) 別途積立金(注3) (百万円)	47,104	14,500		61,604
	計 (百万円)	87,257	14,500		101,757

(注) 1 当期末における自己株式数は874,705株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61,101	44,318	19,548	41,553	44,318
一般貸倒引当金	23,468	20,391		23,468	20,391
個別貸倒引当金	37,632	23,926	19,548	18,084	23,926
うち非居住者向け 債権分					
計	61,101	44,318	19,548	41,553	44,318

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
個別貸倒引当金 主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	570	4,713	682		4,600
未払法人税等	164	3,484	80		3,567
未払事業税	406	1,229	602		1,033

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金54,739百万円、他の銀行等への預け金2,375百万円であります。
その他の証券 前払費用 未収収益	外国証券320,327百万円その他であります。 借入金利息122百万円その他であります。 有価証券利息配当金3,482百万円、貸出金利息2,659百万円その他であります。
その他の資産	ソフトウェア8,760百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)5,606百万円、前払年金費用4,549百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 信託勘定借	別段預金202,442百万円、外貨預金157,911百万円その他であります。 信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で信託勘定の余裕金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用 前受収益 その他の負債	営業経費3,731百万円、預金利息3,357百万円その他であります。 貸出金利息3,455百万円その他であります。 未払金2,320百万円、仮受金1,921百万円その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

	資産			
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	0	0.00		
信託受益権	18,721	95.24	20,066	95.53
動産不動産	903	4.59	903	4.30
銀行勘定貸	32	0.17	34	0.17
現金預け金	0	0.00	0	0.00
合計	19,658	100.00	21,004	100.00

	負債			
	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	18,699	95.12	20,036	95.39
包括信託	958	4.88	968	4.61
合計	19,658	100.00	21,004	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前事業年度 百万円、当事業年度 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
登録手数料	1. 喪失登録1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途当行の「株式取扱規則」に定める金額
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞 東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|----------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第94期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成13年6月29日提出の有価証券報告
書に係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成14年6月28日提出の有価証券報告
書に係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | | 平成14年12月24日提出の半期報告書に
係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成15年6月30日提出の有価証券報告
書に係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の
訂正報告書 | | 平成15年12月24日提出の半期報告書に
係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成16年6月30日提出の有価証券報告
書に係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書の
訂正報告書 | | 平成16年12月22日提出の半期報告書に
係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成17年6月30日提出の有価証券報告
書に係る訂正報告書 | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成17年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 半期報告書 | (第95期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 発行登録書及び
その添付資料 | | | 平成17年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成18年5月16日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 田 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 田 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 田 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社広島銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 田 修

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社広島銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広島銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。